

令和 7 年 度
事業 及 び 決 算 報 告 書

社会福祉法人 台東つばさ福社会

社会福祉法人 台東つばさ福祉会

社会福祉法人 台東つばさ福祉会 基 本 理 念

1 目 的

社会福祉法人台東つばさ福祉会は、福祉サービスを必要とする人々が心身ともに健やかに育成され、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要なサービスを総合的に提供されるように援助することを目的に、平成6年に設立されました。

2 法人理念

私たちは、支援・援助を必要としている方々が、地域の中で豊かに、安心して暮らせるよう支援します。

- 1 利用者本位のサービスの提供
- 2 地域福祉の担い手としての社会への貢献
- 3 透明性のある法人運営の遂行

3 基本方針

時代のニーズに的確に対応し、信頼される利用者本位の福祉サービスを以下のとおり実現していきます。

- 1 利用者一人ひとりの意思を尊重したサービスの提供
 - ―利用者本位のサービス
 - ―利用者の主体性・選択性の尊重
- 2 地域で自立した生活が送れるための総合的サービスの提供
- 3 地域で必要とされるサービスの提供
- 4 サービス向上のための創造的、透明・健全な施設運営
 - ―優位性あるサービス品質の確保と利用者満足の向上
 - ―効率性の追求・経営基盤の確立
- 5 施設職員の誠実かつ責任ある業務遂行
 - ―利用者本位と選ばれるサービスを支える人材の育成と継続性の確保
- 6 行政及び福祉サービス事業所との連携による地域福祉の推進
 - ―利用者への総合的支援

〔目次〕

○組織	1
○理事会及び評議員会	2
○職員数等の推移	6
○各種委員会活動	7
○事故防止への取り組み	8
○職員研修	9
○事務局	10
○生活介護 つばさ福祉工房	13
○生活介護りゅうせん	18
○フロム千束	22
○たいとう寮	23
○グループホーム	26
○台東区障害者就労支援室	28
○すてっぷ つばさ	33
○つばさ放課後クラブ	38
○つばさ相談支援センター	41

決算報告書目次

(法人決算報告書)

1 監査報告書	43
2 財産目録(別紙4)	44
3 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式(第十七条第四項関係))	45
4 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式(第二十三条第四項関係))	46
5 法人単位貸借対照表(第三号第一様式(第二十七条第四項関係))	47

(法人内訳書)

5 資金収支内訳表(第一号第二様式(第十七条第四項関係))	48
6 事業活動内訳表(第二号第二様式(第二十三条第四項関係))	49
7 貸借対照表内訳表(第三号第二様式(第二十七条第四項関係))	50

(社会福祉事業区分内訳表)

8 社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式(第十七条第四項関係))	51
9 社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式(第二十三条第四項関係))	53
10 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式(第二十七条第四項関係))	55

(計算書類に対する注記)

11 計算書類に対する注記(法人全体用 別紙1)	57
--------------------------	----

(附属明細書)

12 補助金事業等収益明細書(別紙3(③))	59
13 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))	60

【法人本部拠点区分】

14 法人本部拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	61
15 法人本部拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	62
16 法人本部拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	63
17 計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用 別紙2)	64

(附属明細書)

18 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	66
19 引当金明細書(別紙3(⑨))	67
20 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	68

【つばさ福祉工房拠点区分】

21 つばさ福祉工房拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	69
22 つばさ福祉工房拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	71
23 つばさ福祉工房拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	73
24 計算書類に対する注記(つばさ福祉工房拠点区分用 別紙2)	74

(附属明細書)

25 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	76
26 つばさ福祉工房拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))	77
27 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	78

【フロム千束拠点区分】

28 フロム千束拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	79
29 フロム千束拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	80
30 フロム千束拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	81
31 計算書類に対する注記(フロム千束拠点区分用 別紙2)	82

【たいとう寮拠点区分】

32	たいとう寮拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	83
33	たいとう寮拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	84
34	たいとう寮拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	85
35	計算書類に対する注記(たいとう寮拠点区分用 別紙2)	86
	(附属明細書)	
36	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	88
37	たいとう寮拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))	89
38	積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	91

【すてっぷ つばさ拠点区分】

39	すてっぷ つばさ拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	92
40	すてっぷ つばさ拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	93
41	すてっぷ つばさ拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	94
42	計算書類に対する注記(すてっぷ つばさ拠点区分用 別紙2)	95
	(附属明細書)	
43	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	97
44	すてっぷ つばさ拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))	98
45	就労支援事業別事業活動明細書(別紙3(⑮-2))	99
46	就労支援事業明細書(別紙3(⑯-2))	100

【指定計画相談支援拠点区分】

47	指定計画相談支援拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	101
48	指定計画相談支援拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	102
49	指定計画相談支援拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	103
50	計算書類に対する注記(指定計画相談支援拠点区分用 別紙2)	104

【つばさ放課後クラブ拠点区分】

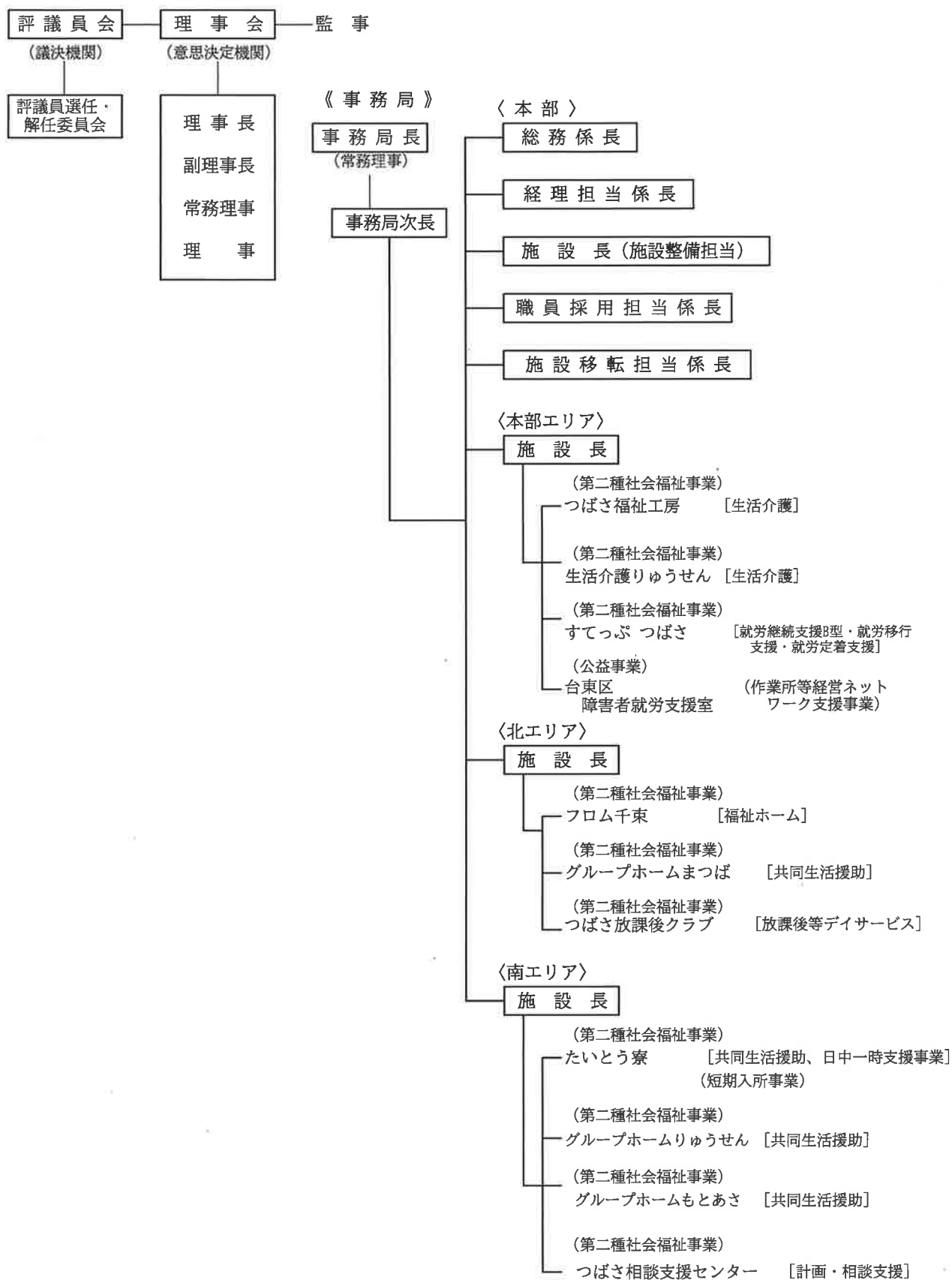
51	つばさ放課後クラブ拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	105
52	つばさ放課後クラブ拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	106
53	つばさ放課後クラブ拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	107
54	計算書類に対する注記(つばさ放課後クラブ拠点区分用 別紙2)	108
	(附属明細書)	
55	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	109

【就労支援事業拠点区分】

56	就労支援事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	110
57	就労支援事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	111
58	就労支援事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	112
59	計算書類に対する注記(就労支援事業拠点区分用 別紙2)	113

令和7年度
事業報告書

1. 組織



2. 理事会及び評議員会

令和7年度においては、理事会を7回、評議員会を3回開催し、すべて決議・承認された。

(1) 理事会（令和7年4月1日）

副理事長等の選任について、理事の全員から書面による同意の意思表示があり、監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

第1号議案 副理事長の選任について

第2号議案 常務理事の選任について

(2) 理事会（令和7年6月5日）

第1号議案 令和6年度事業報告について

第2号議案 令和6年度決算報告について

第3号議案 役員候補者の選任について

第4号議案 評議員選任・解任委員会の開催について

第5号議案 評議員候補者の選任及び推薦について

第6号議案 評議員会の招集について

報告事項1 フロム千束・つばさ放課後クラブの仮移転について

報告事項2 職員の定年延長について（口頭報告）

(3) 定時評議員会（令和7年6月26日）

第1号議案 令和6年度事業報告について

第2号議案 令和6年度決算報告について

第3号議案 役員の選任について

報告事項1 評議員選任・解任委員会の開催について

報告事項2 フロム千束・つばさ放課後クラブの仮移転について（当日配布）

報告事項3 職員の定年延長について（口頭報告）

(4) 理事会（令和7年6月27日）

理事長等の選任について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり、監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

第1号議案 理事長の選任について

第2号議案 副理事長の選任について

第3号議案 常務理事の選任について

(5) 理事会（令和7年11月7日）

- 第1号議案 職員就業規則の一部改正
- 第2号議案 再任用職員就業規則を廃止する等の規則の制定
- 第3号議案 職員給与規程の一部改正
- 第4号議案 初任給、昇格及び昇給等に関する基準の一部改正
- 第5号議案 短時間勤務職員Aの就業規則の一部改正
- 第6号議案 短時間勤務職員Bの就業規則の一部改正
- 第7号議案 職員退職手当支給規程の一部改正
- 第8号議案 職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正
- 第9号議案 職員採用選考旅費支給規程の制定
- 第10号議案 台東つばさ福祉会の評議員の選任人数の変更について
- 第11号議案 評議員会の招集について
- 報告事項1 令和7年度上半期理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
- 報告事項2 令和7年度上半期の事業報告について

(6) 理事会（令和7年12月1日）

評議員選任・解任委員会の委員の選任について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり、監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

- 第1号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任について
- 第2号議案 評議員選任解任委員会の開催について
- 第3号議案 評議員候補者の推薦について

(7) 評議員会（令和7年12月23日）

- 報告事項1 職員就業規則の一部改正
- 報告事項2 再任用職員就業規則を廃止する等の規則の制定
- 報告事項3 職員給与規程の一部改正
- 報告事項4 初任給、昇格及び昇給等に関する基準の一部改正
- 報告事項5 短時間勤務職員Aの就業規則の一部改正
- 報告事項6 短時間勤務職員Bの就業規則の一部改正
- 報告事項7 職員退職手当支給規程の一部改正
- 報告事項8 職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正
- 報告事項9 採用選考旅費支給規程の制定
- 報告事項10 台東つばさ福祉会の評議員の選任人数の変更について
- 報告事項11 令和7年度上半期の事業報告について
- 報告事項12 評議員選任解任委員会の委員の選任について
- 報告事項13 評議員選任解任委員会の開催及び評議員の選任について

(5) 理事会（令和8年3月13日）

- 第1号議案 令和7年度補正予算について
- 第2号議案 令和8年度事業計画について
- 第3号議案 令和8年度収支予算について
- 第4号議案 組織規程の一部改正について
- 第5号議案 短時間勤務職員Aに関する就業規則の一部改正について
- 第6号議案 短時間勤務職員Bに関する就業規則の一部改正について
- 第7号議案 アルバイトに関する就業規則の一部改正について
- 第8号議案 職員給与規程の一部改正について
- 第9号議案 職員旅費支給規程の一部改正について
- 第10号議案 役員等の報酬及び費用弁償に関する規則の一部改正について
- 第11号議案 職員採用選考旅費支給規程の一部改正について
- 第12号議案 法人主要職員の選任について
- 第13号議案 役員等賠償責任保険契約について
- 第14号議案 評議員選任・解任委員会の委員の選任について
- 第15号議案 評議員選任・解任委員会の開催について
- 第16号議案 評議員候補者の推薦について
- 第17号議案 評議員会の招集について
- 報告事項1 令和7年度下半期 理事長および常務理事の職務執行状況報告について

(6) 理事会（令和8年3月17日）

役員候補者の推薦等について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

- 第1号議案 役員候補者の推薦について

(7) 評議員会（令和8年3月26日）

- 第1号議案 令和7年度補正予算について
- 第2号議案 令和8年度事業計画について
- 第3号議案 令和8年度収支予算について
- 第4号議案 役員の選任について
- 報告事項1 組織規程の一部改正について
- 報告事項2 職員給与規程の一部改正について
- 報告事項3 短時間勤務職員Aに関する就業規則の一部改正について
- 報告事項4 短時間勤務職員Bに関する就業規則の一部改正について
- 報告事項5 アルバイトに関する就業規則の一部改正について
- 報告事項6 職員旅費支給規程の一部改正について
- 報告事項7 役員等の報酬及び費用弁償に関する規則の一部改正について
- 報告事項8 職員採用選考旅費支給規程の一部改正について
- 報告事項9 法人主要職員の選任について

報告事項 10 役員等賠償責任保険契約について

報告事項 11 評議員選任・解任委員会の委員の選任について

報告事項 12 評議員選任・解任委員会の開催及び評議員の選任について

3. 職員数等の推移

(1) 職員数の推移(各年度4月1日現在) (人)

年度	常勤職員	短時間勤務職員 (非常勤職員)	合計
令和3年度	49	18	67
令和4年度	56	17	73
令和5年度	57	17	74
令和6年度	68	15	83
令和7年度	73	15	88
令和8年度	83	16	99

(2) 新規採用者数(各年度4月1日現在) (人)

年度	常勤職員	短時間勤務職員 (非常勤職員)	合計
令和3年度	6(2)	1(1)	7(3)
令和4年度	7(3)	0	7(3)
令和5年度	10(7)	3(3)	13(10)
令和6年度	11(4)	2(2)	13(6)
令和7年度	9(8)	1(1)	10(9)
令和8年度	7(3)	0	7(3)

※常勤の採用者数は、非常勤から常勤への登用者を除く。()内は経験者採用者数

(3) 非常勤から常勤への登用者数 (各年度4月1日現在) (人)

年度	非常勤→常勤
令和3年度	1
令和4年度	0
令和5年度	1
令和6年度	2
令和7年度	0
令和8年度	0

4. 各種委員会活動

【虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会】

この委員会では、利用者一人ひとりの尊厳を守り、安心して生活できる環境を提供するため、以下の活動を実施した。

・本会(2回/年)

外部委員を含む委員12名・事務局1名で開催

・虐待防止研修(1回/年)

虐待の種類や早期発見のポイント、通報義務、支援にあたっての倫理的配慮等について再確認をおこなった。

・身体拘束適正化研修(1回/年)

可能な限り身体拘束をしない支援方法を学び、利用者と支援者の双方にとってよりよい環境づくりを学ぶため開催した。

・虐待防止チェックリスト実施(1回/年)

日常の支援を振り返り、虐待リスク要因の早期発見と発生予防に関する、法人職員全体の意識向上を目的として実施した。

・マニュアルの見直し(1回/年)

虐待防止に関するマニュアルについて最新の法令や知見に基づいて内容を改訂した。

・ワーキングチーム(12回/年)

担当施設長1名。各エリアより2名(計7名)

法人としての虐待認知件数 0件

身体拘束件数 0件

【防災会議(災害・感染症・水害)】

利用者の安全確保を最優先に、災害発生時における迅速かつ適切な対応を目指し、活動している。

・ワーキングチーム(12回/年)

担当施設長1名。各エリア施設より4名(計5名)

・業務継続計画の策定(災害・感染症)

BCPの見直しなどについて検討した。

・救急救命講習(新規職員・更新職員)(消防署講師派遣など)

心肺蘇生やAEDの使用方法など応急手当の普及定着を目的に定期的に受講させており、7年度は9名が受講した。

・感染症研修

施設内での感染拡大を防ぐため、適切な知識と技術の習得を目的に実施した。具体的には、感染疑い時の対応を想定した个人防护具の正しい着脱手順を実技形式で習得するとともに、手洗い方法の再確認や、感染症の種類に応じた消毒液の作り方などの再確認を行い、現場における衛生管理の徹底を図った。

・各種訓練

防災参集訓練(1回/年・法人実施): 8月16日にLINEオープンチャットを用いて実施。

水害対策訓練(1回/年・法人実施): 11月4日~28日の期間で、各事業所にて「自事業所の避難確保計画の確認と水害時の対応の確認」を目的とした机上訓練を実施した。

5. 事故防止への取り組み

台東つばさ福祉会では、利用者の安全を最優先に、様々な視点から事故防止に取り組んでいる。

1. リスクアセスメントと対策の徹底

各事業所において、利用者の状態像や生活環境、提供するサービス内容を常に把握しており、例えば、転倒リスクの高い利用者に対しては、居室の環境整備、適切な移動介助、リハビリなどを実施している。

また、誤嚥リスクのある利用者には、食事形態の調整、食事時の姿勢への配慮、嚥下機能訓練などを専門職の知見を取り入れながら個別に対応するなど職員全体で共有・徹底している。

2. 職員研修の充実

事故防止に関する知識・技術の向上を目的とした研修を定期的に行っており、事例検討を通じたリスク感性の醸成、ヒヤリハット報告の重要性、具体的な介助技術の習得など多岐にわたっている。特に新規採用職員に対しては、OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)を通じて、安全な介助方法や事故発生時の対応について指導している。

3. ヒヤリハット・事故報告と分析

事故に至らなかった事例(ヒヤリハット)や実際に発生した事故については、原因などの分析を行い、再発防止策を検討している。分析結果は、全職員にフィードバックされ、対策の徹底と意識の向上を図っている。

4. 第三者評価の活用

第三者評価の活用を通じて、サービスの質の向上と事故防止への意識を高めている。外部の専門機関による客観的な評価や、改善点に対応することで、より安全なサービス提供を目指している。

5. 外部機関との連携

医療機関や地域包括支援センターなどの外部機関と必要に応じて連携し、専門的なアドバイスや支援を受けている。定期的なカンファレンスや研修会への参加を通じて、最新の知見や技術を導入している。

6. 利用者・家族との連携

利用者やその家族には、事故防止の取り組みに、理解と協力を得るとともに、利用者の意向や生活歴を尊重しながら、安全で安心できるサービス提供を目指している。

これらの取り組みについては、PDCA サイクル(計画-実行-評価-改善)により、さらに質の向上を目指している。

6. 職員研修(主なもの)

(令和7年4月～令和8年3月 延べ613名参加)

○法人主催研修 延べ480名

新規採用職員研修	6名
グループディスカッション	
(1年目)(1・2年目)(2・3年目)(3年目) 計	31名
トランスファー研修	7名
個別支援計画研修	7名
ビジネスマナー研修	9名
中堅研修	10名
支援リーダー研修	34名
副主任研修	8名
主任研修	13名
施設長研修	3名
感染症研修(9月)(12月)	計168名
虐待防止研修	92名
身体拘束適正化研修	92名

○外部研修 延べ133名

《東京都福祉保健局》

社会福祉事業従事者人権研修【1】	9名
社会福祉事業従事者人権研修【2】	11名

《東京都保健福祉財団》

東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	3名
-------------------	----

《東京都心身障害者福祉センター》

高次機能障害の基礎知識	1名
その他研修	2名

《東京都社会福祉協議会》

意思決定支援に向けて現場に向けて現場の支援で	
知っておきたいこと	5名
高齢障がい者への支援のあり方	4名
直接介助におけるリスクマネジメント研修	3名
成年後見制度関連研修	3名
接遇・マナー研修	4名
福祉事業におけるカスタマーハラスメント対応	3名
チームリーダー研修	7名
その他研修	延べ34名

《総合健康推進財団》

東京都サービス管理責任者基礎研修及び児童発達支援管理責任者基礎研修	4名
東京都サービス管理責任者基礎研修及び児童発達支援管理責任者実践研修	3名
東京都サービス管理責任者基礎研修及び児童発達支援管理責任者更新研修	3名
東京都強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	3名
東京都強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	1名
障害者グループホーム従事者基礎研修	4名
障害者グループホーム管理者研修	4名

《全国社会福祉法人経営者協議会》

社会福祉法人主任/係長講座	2名
---------------	----

《NPO法人WEL 'S》

マッチングスキル向上研修、他	延べ2名
----------------	------

《東京都障害者通所活動施設職員研修会》

本当の想いを引き出し実現する	5名
その他研修	延べ3名

《JHC 板橋会》

障害者就労支援者のための SST セミナー——基礎	1名
---------------------------	----

《台東区役所》

採用と職員定着の両輪を学ぶ実践セミナー	1名
---------------------	----

《経営者協議会》

相互理解のためのコミュニケーション技術	1名
---------------------	----

《全国障害者総合福祉センター》

障害児・者とのコミュニケーション技術研修会	1名
-----------------------	----

ICT 支援者研修会	1名
------------	----

《東京都立中部総合精神保健福祉センター》

自殺対策研修1・2	2名
対人援助職のメンタルヘルス	2名
引きこもり支援研修(家族支援)	1名

7. 事務局

1 目的・運営方針

利用者が、質の高いサービスを受け、地域社会で安心して暮らせるように、各事業や施設運営の充実を図るとともに、それらのサービスを支える職員の育成及び専門性の向上を推進した。また、それらの取組を支えるために安定した法人運営を行った。

2 実績

(1) 法人機能の充実

法人組織の充実を行うとともに、専門家等の助言を活用した経営組織の強化、事業運営の透明性の向上等を以下のとおり推進した。

- ① 運営体制充実のための評議員及び理事の増員(評議員8人→10人、理事7人→8人)
- ② 第三者評価受審による事業所運営の透明化
- ③ 顧問弁護士への相談
- ④ 会計事務所への相談、法人消費税対応の実施
- ⑤ 規程等の随時見直し(規程類19件改正)
- ⑥ 法人規模の拡大に伴う適切な事業運営のための組織規程の見直し(フロム千束施設長の新設、総務係長と経理担当係長との所掌業務の見直し、事務係長の新設)

(2) 人材確保と広報

「安定的かつ高付加価値な支援」の提供に向け、職員採用を推進した。具体的には、事務局の「広報・採用チーム」による採用活動を展開した。

新卒採用においては、対面型の就職フェアや全国の学校訪問といった直接的な働きかけに加え、デジタル媒体の充実を図ることで、学生への呼びかけを強化した。また、中途採用では紹介制度を活用して、専門性の高い人材を効率的に確保した。さらに、内部の非常勤職員から常勤職員への積極的な登用を継続し、職員の定着と意欲向上に直結する組織づくりを推進している。

(3) 人材育成

- ① 質の高い障害福祉サービスの提供を目指した人材の育成並びに定着のため、キャリアパスの確立を通じて職員の能力及び専門性の一層の向上を図った。

(4) 職員待遇改善

質の高い障害福祉サービスの提供を目指した人材の定着のため、職員の待遇改善や働きやすい職場づくりを推進した。

- ① 常勤職員の定年年齢の変更(60歳→65歳)
- ② 職員住宅の戸数充実 単身用5戸、世帯用1戸
- ③ 資格取得助成制度の運用
- ④ 育児・介護等の休暇・休業の規程整備および取得促進
- ⑤ 有給休暇の取得促進

(5)施設の適切な維持管理

各事業所における安全性や快適性の向上、防犯上の対応などを推進した。

- ① 区障害福祉課と協議しながら法人による緊急的な修繕や機能充実のための工事等の施工
- ② 台東区による機能維持を目的とした施設設備等の経年劣化に対応するための修繕
- ③ 台東区施設課による定期的な施設点検

(6)情報発信

法人のさまざまな事業展開や職員採用に関する情報等を、ホームページ等を活用してより分かりやすく、迅速に発信した。

- ① 法人ホームページへの諸情報の掲載
 - ア 法人公表情報
 - イ つばさ放課後クラブ事業所評価、保護者評価
 - ウ 短期入所事業抽選結果、空き情報の掲載
- ② 採用活動に効果的な媒体への掲載登録
- ③ SNSによる法人、事業所の情報発信の促進

(7)高齢化対策

利用者の重度化や支援内容の増加に対応するためには、専門的な支援体制の充実が不可欠である。多職種連携によるアプローチと、関係機関や様々な支援サービス等との連携が、利用者の尊厳ある生活を支える上で重要な意義があり、以下の活動を実施した。

・ワーキングチーム(12回/年)

担当施設長1名、主任2名、一般職1名(計4名)

・関係機関連携の充実

台東区役所との連携による、地域包括支援センター職員との「障害者の高齢化」に関する勉強会に続き、7年度は、区内居宅介護支援事業所職員を対象に同様の勉強会を開催した。

・法人内の取り組み

- ① 生活施設を中心に、体調などの変化を把握するためのヒアリングや記録整理
- ② 成年後見制度利用促進の啓発活動 成年後見制度利用者数 14 人
- ③ 利用者の高齢化を踏まえた支援内容の検討のための、既存の日中サービス支援型施設や特別養護老人ホーム、認知症高齢グループホーム等の視察を通じた研究。

(8)新規事業所の開設・施設の再編成

令和7年7月に、フロム千束及びつばさ放課後クラブは、区による千束保健福祉センター施設の大規模改修工事開始に伴い、仮移転を実施。今後とも区と協議を進めながら事業所の再編成に対応する。7年度の実績は以下のとおり。

- ① フロム千束及びつばさ放課後クラブの仮移転先施設の環境を整備した。
- ② 本移転や新たな事業運営に対応する支援内容の検討など、必要な準備作業を推進した。
- ③ フロム千束の新たな入居者の審査・決定及び利用者等への適切な情報提供を行った。
- ④ 令和9年度の本部・工房の仮移転、施設大規模改修への対応準備

(9)その他

様々な既存業務のシステム化等を図り、業務の効率化を推進した。

- ① 会計システムの機能充実による業務効率化の推進
- ② 職員給与明細等の WEB 配信
- ③ 利用者負担額請求書等の一部についての WEB 配信
- ④ 自主生産品の在庫管理や、販売会における現金取り扱いの適正化を目的とした、WEBサービスの導入

8. 生活介護 つばさ福祉工房

(平成6年6月1日開設：平成22年4月1日生活介護へ移行)

(1) 利用者の状況 (令和8年3月31日現在)

①性別・年齢別構成

利用者は、25歳から70歳まで在籍。平均年齢は49.0歳である。

(人)

年齢	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計
男	0	2	0	2	2	4	10
女	0	2	2	1	3	3	11
計	0	4	2	3	5	7	21

②障害の程度

身体障害者手帳1級の所持者が、全体の85%を占めている。大部分は、脳性麻痺等による四肢及び体幹機能障害者である。愛の手帳を取得していない利用者が58%である。

(人)

身障手帳 愛の手帳	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
なし	10	2	0	0	0	0	12
1度	0	0	0	0	0	0	0
2度	2	0	0	0	0	0	2
3度	3	0	0	0	0	0	3
4度	3	0	0	0	1	0	4
計	18	2	0	0	1	0	21

視力障害(1)、聴覚障害(1)含む

③生活形態

(人)

区分	家族と同居	グループホーム 福祉ホーム等	一人暮らし等	計
男	6	2	2	10
女	3	5	3	11
計	9	7	5	21

(2) 生産活動

①印刷作業、軽作業、織物作業を主に行う「作業班」と創作活動を中心とした「活動班」の2班により運営している。

生産活動作業実績 (令和7年4月～令和8年3月)

月	7年度売上収入(A)	6年度売上収入(B)	前年度比(A/B)
4	78,320円	46,525円	1.68
5	54,045円	43,560円	1.24
6	115,235円	42,460円	2.71
7	277,610円	142,560円	1.94
8	110,435円	57,105円	1.93
9	200,760円	30,910円	6.49
10	96,035円	14,300円	6.71
11	51,620円	61,910円	0.83
12	388,285円	333,220円	1.16
1	138,900円	99,940円	1.38
2	109,460円	64,110円	1.70
3	148,775円	107,170円	1.38
合計	1,769,480円	1,043,770円	1.69
月平均	147,456円	86,980円	1.69

売上収入の増要因は、①国立博物館の展示内容をテーマに商品開発した製品を同ミュージアムショップで限定販売、②販売会の機会増、③新たな受注作業(台東区高齢福祉課より受注した「介護予防啓発DVD」の複製、検品作業)の収入による。

②工賃支給実績 (令和7年4月～令和8年3月)

[工賃算出方法]

前月売上収入額より材料費を控除し、利用者の総通所日数で除した金額を基本工賃とする。それに各利用者の通所日数を乗じて工賃を算出し、口座振込により、翌月25日に支給している。

※1人平均月額 約3,290円(前年度 約2,253円 +1,037円)

[工賃支給実績]

4月	24,150円	5月	30,720円
6月	25,340円	7月	28,480円
8月	85,790円	9月	89,320円
10月	101,210円	11月	87,630円
12月	57,200円	1月	99,900円
2月	99,620円	3月	99,960円
		合計	829,320円

(3) 日中活動 (令和7年4月～令和8年3月)

活 動 名	実 施 場 所	実施月	備 考
グループ活動①	YKK ものづくり館	6月	創作体験・昼食
着物体験	つばさ福祉工房	6月	鈴乃屋きもの学院
フラワーアレンジメント	松が谷福祉会館	6月	
グループ活動②	カメイドクロック	6月	昼食・ショッピング
グループ活動③	西新井アリオ	11月	昼食・ショッピング
フラワーアレンジメント	松が谷福祉会館	9月	
国際福祉機器展	東京ビックサイト	10月	
生花作業	つばさ福祉工房	10月	
産業フェア	産業貿易センター	11月	見学のみ
美術ワークショップ	つばさ福祉工房	12月	
ピアノ de コンサート	りゅうせん福祉センター	12月	
フラワーアレンジメント	松が谷福祉会館	12月	
お墓参り	曹源寺	1月	
法人内施設見学	フロム千束	1月	施設見学
グループ活動④	西新井アリオ	2月	昼食・ショッピング
①法人外施設見学	地域生活支援センターささら	2月	施設見学
②法人外施設見学	葛飾福祉工場	2月	施設見学

(4) クラブ活動 (令和7年4月～令和8年3月)

活 動 名	実 施 日	実 施 場 所
音楽療法	月2回(午前・午後)	つばさ福祉工房5階会議室
美術部	隔月(午前)	つばさ福祉工房5階会議室
書 道	隔月午後	つばさ福祉工房5階会議室
折 紙	隔月午後	つばさ福祉工房5階会議室
ポッチャ	月1回午後	つばさ福祉工房4階食堂
大江戸清掃隊	月1回(夏季・冬季を除く)	つばさ福祉工房近隣

(5) リハビリテーション

月1回…整形外科医による検診を実施。

週1回…おもに毎週水曜日、PT3名、OT1名、ST1名により実施。

月1回リハビリケース会議

(6) 年間行事実施状況 (令和7年4月～令和8年3月)

行 事 名	実 施 日	実 施 場 所
避難訓練①	6月17日(火)	つばさ福祉工房
内科検診①	8月8日(金)	つばさ福祉工房5階医務室
避難訓練②	9月22日(月)	つばさ福祉工房
日帰り旅行	10月7日(火)、16日(木)、 22日(水)	舞浜イクスピアリ
眼科検診	10月30日(木)	つばさ福祉工房5階医務室
耳鼻科検診	11月11日(火)	つばさ福祉工房5階医務室
利用者企画会議主催 イベント	11月12日(水)	つばさ福祉工房
総合避難訓練	11月28日(金)	つばさ福祉工房、松葉公園
忘年会	12月17日(水)	つばさ福祉工房
内科検診②	1月9日(金)	つばさ福祉工房5階医務室
区民健診	2月24日(水)、26日(金)	永寿病院予防医療センター
避難訓練③	2月27日(金)	つばさ福祉工房
歯科検診	3月1日(月)	つばさ福祉工房5階医務室
音楽発表会	3月10日(火)	つばさ福祉工房

(7) 年間販売会(令和7年4月～令和8年3月)

さをり展	7月22日(火)～25日(金)	台東区役所1階ロビー
スカイマーケット	9月20日(土)	御徒町パンダ広場
谷中まつり	10月11日(土)	谷中防災広場
ユニクロ販売会	12月21日(日)	ユニクロ浅草店
作品展	12月23日(火)～26日(金)	台東区役所1階ロビー
森の中展覧会 自主製品販売会	3月9日(月)	上野の森美術館
桜橋花祭り	3月28日(土)、29日(日)	隅田公園山谷堀広場

(8) 事業計画への対応について

- ・移転に向けた準備として、事業所職員による移転プロジェクトチームを中心に、新施設での運営体制の検討や必要物品の精査・選定を計画的に進めた。また、利用者向け説明会を実施し、令和9年6月予定の移転に向けた円滑な移行と意識共有を推進。
- ・移転後のワンフロア化を見据え、見守りや活動内容を職員により検討した。併せて、利用者の重度化に伴う食事形態や介助方法を全職員が研修で学ぶとともに、OT・ST から実践的な対応を習得することで、新しい環境への対応力の向上を図った。

- ・利用者アンケートにもとづき、日中の作業内容を見直した。新たな活動の柱として、さをり織りに加え「シルクスクリーン」を導入した。これにより、利用者が主体的に楽しく取り組める作業の選択肢の創出、意欲向上に繋げることができた。
- ・地域交流・地域貢献の推進
中学校・高校の職場体験受け入れや高校生の販売会ボランティアの参加、近隣清掃活動、地域住民と合同の避難訓練を継続した。

9. 生活介護 りゅうせん

(令和4年6月1日開設)

(1) 利用者の状況(令和8年3月31日現在)

① 性別・年齢別構成

利用者は、49歳から65歳まで在籍。平均年齢は57歳である。

(人)

年齢	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計
男	0	0	0	0	2	0	2
女	0	0	0	2	0	3	5
計	0	0	0	2	2	3	7

② 障害の程度

身体障害者手帳2級の所持者が、全体の60%を占めている。大部分は、脳性麻痺等による四肢及び体幹機能障害者である。愛の手帳を取得していない利用者が1名である。

(人)

身障手帳 愛の手帳	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
なし	1	0	0	0	0	0	1
1度	0	0	0	0	0	0	0
2度	0	1	1	0	0	0	2
3度	1	1	0	0	0	0	2
4度	0	1	1	0	0	0	2
計	2	3	2	0	0	0	7

③ 生活形態

(人)

区分	家族と同居	グループホーム 福祉ホーム等	一人暮らし等	計
男	0	2	0	2
女	0	5	0	5
計	0	7	0	7

(2)生産活動

就労支援室やすてっぶつばさとともに作業を分担し、利用者の障害特性に合わせた取り組みを研究しながら軽作業、織物作業を行っている。

生産活動作業実績 (令和7年4月～令和8年3月)

月	7年度収入(A)	6年度収入(B)	前年度比(A/B)
4	0 円	2,767円	0.00
5	4,592円	13,629円	0.34
6	3,107円	2,800円	1.11
7	33,113円	3,025円	10.95
8	2,293円	4,600円	0.50
9	4,620円	3,000円	1.54
10	1,980円	2,800 円	0.71
11	2,850円	2,700円	1.06
12	3,100円	7,220円	0.43
1	15,271円	48,080円	0.32
2	2,640円	4,290円	0.62
3	3,743円	12,000円	0.31
合計	77,309円	106,911 円	0.72
月平均	6,442円	8,909 円	0.72

① 工賃支給実績 (令和7年4月～令和8年3月) 1人平均月額 約983円

[工賃支給実績]

4月	12,510 円	5月	2,920円
6月	4,170円	7月	2,840円
8月	31,920円	9月	1,370円
10月	4,170円	11月	1,530円
12月	2,520円	1月	2,780円
2月	13,420円	3月	2,500円
		合計	82,650円

(3)日中活動（令和7年4月～令和8年3月）

活 動 名	実 施 場 所	実施月	備 考
風船バレー	生活介護りゅうせん	毎月	ラリーを楽しむ運動
釣り大会	生活介護りゅうせん	毎月	自作した魚釣りゲーム
ボウリング大会	生活介護りゅうせん	毎月	年間総合得点を競う
カードゲーム	生活介護りゅうせん	毎月	カルタやババ抜きなどをする
クラブ 活動会議	生活介護りゅうせん	4月	1年間のクラブについて話し合い
七夕短冊作り	生活介護りゅうせん	6月	季節の飾りつけ
ピー玉取り出し	生活介護りゅうせん	7月	室内で涼に触れながらのゲーム
映像鑑賞	生活介護りゅうせん	9月	視覚でリラックスを測る
外出会議	生活介護りゅうせん	9月	バスレク等やりたい事の相談
クリスマス創作	生活介護りゅうせん	12月	クリスマスリースを作ろう
正月創作	生活介護りゅうせん	1月	足で干支(午)の顔を作ろう

(4)クラブ活動（令和7年4月～令和8年3月）

活 動 名	実 施 日	実 施 場 所
音楽療法	月1回(午前)	つばさ福祉工房5階会議室
りゅうせん掃除隊	月1回(午前)	りゅうせん室内
りゅうりゅう広場	月1回(午後)	地域ピアノ開放スペース
大江戸清掃隊	月1回(夏季・冬季を除く)	生活介護りゅうせん近辺

(5)リハビリテーション

月1回…第3水曜日に整形外科医による検診を実施。

週1回…おもに毎週木曜日、PT1名により実施。

月1回リハビリケース会議

(6)年間行事実施状況（令和7年4月～令和8年3月）

行 事 名	実 施 日	実 施 場 所
イベント食	8月13日(火)～15日(木)	生活介護りゅうせん
夏祭り	8月19日(火)	生活介護りゅうせん
避難訓練(火災)	9月3日(月)	生活介護りゅうせん
小学校交流(訪問)	9月18日(木)	東浅草小学校
日帰り旅行	10月7日(火)	舞浜イクスピアリ
小学校交流(受け入れ)	10月16日(木)	生活介護りゅうせん
眼科検診	10月30日(木)	つばさ福祉工房5階医務室
美術ワークショップ	11月7日(金)	生活介護りゅうせん
耳鼻科検診	11月11日(火)	つばさ福祉工房5階医務室
避難訓練(水害)	11月28日(金)	生活介護りゅうせん
東浅草小学校交流	12月11日(木)	東浅草小学校
内科検診	1月9日(金)	つばさ福祉工房5階医務室
新年バスレク	1月16日(金)	ららぽーと豊洲
避難訓練(総合)	1月19日(月)	Leola 竜泉全体
避難訓練(地震)	2月2日(月)	生活介護りゅうせん
歯科検診	3月2日(金)	つばさ福祉工房5階医務室
音楽療法発表会	3月10日(火)	つばさ福祉工房4階食堂
年度末レク大会	3月27日(金)	竜泉いきいきテラス

(7)年間販売会(令和7年4月～令和8年3月)

さをり展	7月22日(火)～25日(金)	台東区役所1階ロビー
UNIQLO コラボ	12月21日(日)	UNIQLO 浅草店
作品展	12月23日(火)～26日(金)	台東区役所1階ロビー

(8)事業計画への対応について

・サービス提供の充実

行事に関する利用者アンケートを実施し、新たに「夏祭り」や「新年バス外出」を企画・実施した。利用者と共に内容を検討したことで、利用者全員から高い評価を得るとともに、主体的な活動参加と QOL の向上に繋げることができた。

・ケース検討・研修報告会

個別支援計画の作成において法人理念に基づいたアセスメントを徹底し、現場の支援力の充実を図った。介護保険移行期の利用者への担当者会議を通じて支援体制を再確認したほか、職員の新たな視点を取り入れて権利擁護の再点検を行い、虐待防止と質の高い支援の両立を推進した。

・地域交流・地域貢献

東浅草小学校との相互交流や清掃活動を継続するとともに、町会イベントへの参画など、地域交流も行い、地域住民との信頼関係の強化に努めた。

10. 身体障害者生活ホーム(福祉ホーム) フロム千束

(平成6年6月1日開設・平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可)

(1) 入居事業(定員9名)利用者の状況 (令和8年3月31日現在)

性別	年齢	身障手帳	愛の手帳	利用者の状況
男	58	2種3級	2度	自力歩行
男	52	1種1級	2度	車椅子使用
女	62	1種1級		車椅子使用
女	49	1種1級	2度	車椅子使用
女	49	1種1級	3度	自力歩行・車椅子使用
男	58	1種3級	4度	自力歩行・車椅子使用
女	65	1種2級	4度	車椅子使用
女	54	1種2級		自力歩行
女	60	2種2級	3度	自力歩行

(2) 自立生活体験事業(定員2名)の利用者の状況

※仮移転に伴い、令和7～8年度は休止。

(3) 自立生活援助事業(平成7年1月1日開始)

※仮移転に伴い、令和7年4月より休止。

(4) 事業計画への対応

① 事業変更及び定員増への対応

令和7年7月末に三ノ輪福祉センターへ仮移転した。新型浴槽の導入、居室等の住環境整備などを行い、安定した運営を継続した。入居定員の増員に向けて、新規入居者の募集及び審査を行い、短期入所事業は、引き続き検討を継続している。

② 高齢化対策

家族会等にて成年後見制度の説明会を開催した。その結果3名の利用意向が示された。また、日中サービス支援型グループホーム運営に向け、福祉機器の試験的導入などを行っている。医療連携については、区とともに連携先の開拓に努めているところである。

③ 地域交流・地域貢献

引き続き東浅草小学校との交流会を実施し、障害者への理解推進に努めている。また、三ノ輪町会と防災協定を締結するとともに、三ノ輪福祉センター合同避難訓練に町会の方の参加も得て交流を深めている。

11. 共同生活援助(グループホーム) たいとう寮

(平成13年6月1日開設・平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可)

(1) 入居事業(定員6名)利用者の状況(令和8年3月31日現在)

性別	年齢	愛の手帳	通 所 先
男	58	2度	浅草ほうらい
女	57	2度	浅草ほうらい
女	47	3度	たいとう福祉作業所(生活介護)
女	69	3度	たいとう福祉作業所(生活介護)
男	68	4度	たいとう福祉作業所(生活介護)
女	70	4度	つばさ福祉工房(生活介護)

(2) 自立生活推進事業・自立生活体験事業 定員2名

(令和7年4月～令和8年3月)

利用者の状況

① 男女別・年齢別構成 平均年齢 34歳

(人)

年齢	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計
男	0	5	1	1	0	0	7
女	0	1	1	2	1	0	5
計	0	6	2	3	1	0	12

② 障害の程度

(人)

愛の手帳	1 度	2 度	3 度	4 度	計
男	0	3	1	3	7
女	0	2	3	0	5
計	0	5	4	3	12

③ 通所先

(人)

通所先	一般 就労	みらいど 生活介 護	すてっぷ つばさ	浅草 ほうら い	コスモ ス	だんご坂 ハウス	オアシス 清川	りんりん りん	第二 福祉作業所	第三 福祉作業所	第四 福祉作業所	つなぐ生 活介護	計
男	3	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	7
女	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	5
計	4	0	0	4	0	1	0	1	1	1	0	0	12

④ 自立生活推進事業・自立生活体験事業利用期間

(人)

期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	計	
男	1	6	0	0	0	7	13ヶ月
女	0	4	1	0	0	5	11ヶ月
計	1	10	1	0	0	12	24ヶ月

(3)事業計画への対応

① 定住者支援の強化

毎月1回休日に、利用者一人ひとりの個別対応をするため、支援強化日を設定し、居室の片づけや買い物、外食などの支援を実施した。また、成年後見制度の申し立て手続き等の支援を行い、制度の利用に繋げた。また、成年後見制度に限らず、権利擁護事業(あんしん台東)の利用に向けた支援も実施し、財産管理の強化に努めた。一方、機能低下による転倒により数か月の入院をしたケースがあり、浴室に滑り止めマットを取り付ける等、環境面の改善を実施すると共に、見守り等の支援体制の強化を図った。

(成年後見制度利用者数 5名)

② 体験入居事業の更なる強化(自立生活推進事業、自立生活体験事業)

毎月2名ずつ受け入れを行い、加えて年2回ずつ学習会・見学会をグループホームりゅうせんと合同で開催した。学習会ではグループホームに移行した体験入居経験者を招き、移行した経緯や思い等を学ぶ機会となった。見学会では近隣のグループホームを見学し、将来の生活に向けた準備を実施した。相談支援事業所向けの説明会を、ショートステイ事業と合わせて事業説明を行い、理解促進を図った。

③ 地域との交流及び地域貢献活動

令和8年3月に地域連携推進会議を開催した。地域の方々に事業内容を紹介し、改めて町会との関わりを作っていく契機となり、町会主催の防災フェアに参加した。

12. ショートステイ（短期入所・日中一時支援）事業 定員2名
 （平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可）

① 利用状況(令和7年4月～令和8年3月)

※()内は総数における医療ショート件数

月	利用件数					
	1 日	4時間未満	～8時間	～12時間	12時間以上	計
4月	44日(2)	13件(0)	28件(3)	4件(2)	0件(0)	89件(7)
5月	58日(2)	9件(0)	20件(4)	6件(0)	0件(0)	93件(6)
6月	50日(2)	11件(0)	23件(4)	7件(1)	0件(0)	91件(7)
7月	63日(2)	13件(0)	23件(0)	0件(0)	0件(0)	99件(2)
8月	63日(0)	9件(0)	25件(1)	5件(0)	0件(0)	102件(1)
9月	51日(2)	11件(0)	17件(4)	5件(0)	0件(0)	84件(6)
10月	51日(2)	9件(0)	22件(4)	8件(1)	0件(0)	90件(7)
11月	53日(2)	9件(0)	17件(0)	2件(0)	0件(0)	81件(2)
12月	41日(0)	6件(0)	13件(0)	0件(0)	0件(0)	60件(0)
1月	44日(0)	12件(1)	20件(3)	3件(1)	0件(0)	79件(5)
2月	46日(0)	8件(0)	16件(3)	5件(1)	0件(0)	75件(4)
3月	50日(0)	13件(0)	22件(4)	2件(2)	0件(0)	87件(6)
計	614日(14)	123件(1)	246件(30)	47件(8)	0件(0)	1030件(53)

②利用者内訳

(人)

年齢	未就学	小学生	中学生	高校～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50歳 以上	計
男	0	2	1	4	10	5	1	5	28
女	0	0	1	1	5	2	2	2	13
計	0	2	2	5	15	7	3	7	41

13. 共同生活援助(グループホーム)

・グループホームまつば・グループホームりゅうせん・グループホームもとあさ

(1)事業目的

就労または通所施設等を利用している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに、日常生活における支援を行い、地域社会における自立生活を助長する。

(2)事業内容

- ア 食事の提供
- イ 健康及び金銭の管理
- ウ 通所施設等への通所に必要な支援
- エ 生活習慣及び余暇利用の支援
- オ その他日常生活に必要な事項

(3) 第2種社会福祉事業

施 設 名(所在地)	事業所指定日
グループホームまつば(台東区松が谷4-18-8)	平成30年 2月1日
グループホームりゅうせん(台東区竜泉1-32-9 レオラ竜泉 4~5 階)	令和4年 3月1日
グループホームもとあさ(台東区元浅草3-9-7 3~5階)	令和6年 4月1日

(4)利用者の状況(令和8年3月31日現在)

定員30名(10名×3ヶ所)

男性20名(・グループホームりゅうせん、グループホームもとあさ)

※グループホームりゅうせんの2名は体験入居事業

女性10名(グループホームまつば)

(5)体験入居事業の状況(令和8年3月31日現在)

① 利用期間

期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	計	
	1	4	5	0	0	10	24ヶ月

② 年齢構成 平均年齢 35 歳

年齢	15~ 19歳	20~ 29歳	30~ 39歳	40~ 49歳	50~ 59歳	60歳 以上	計
	0	4	3	2	1	0	10

(6)事業計画への対応

① 高齢化対策

高齢化に伴う体力や就業意欲の低下に合わせ、関係機関と連携しながら通所先の移行支援を実施した。(就労継続支援 B 型事業所➡生活介護事業所:2名)また、成年後見制度の申し立て手続き等に関する支援を実施した。(利用者、家族への理解促進3名、成年後見制度利用開始1名)

② 運営体制の見直し

日中対応、夜間対応、高齢化対策など運営の現状や課題を法人内で共有した。また、地域のニーズや役割を確認するため、区内のグループホームを運営する他法人との意見交換会を実施し、現在の運営状況や体制等について情報や意見交換を行った。

③ 地域貢献活動の促進

月1回の近隣清掃活動に加え、各事業所にて令和8年6月、9月、11 月に地域連携推進会議を開催し、地元町会の方に具体的な事業内容や利用者の紹介等を行い、理解の促進に努めた。また、グループホームもとあさにてオープンハウスを開催し、地元町会の方や関係者約 10 名が来訪し、利用者が事業所内を案内するとともに、福祉クイズ等を通じて理解促進と交流を図った。

14. 障害者就労支援事業 台東区障害者就労支援室（平成16年4月1日開設）

(1)就労支援室利用(登録)者状況

令和 8 年3月31日現在 (人)

			15 歳 ～ 17 歳	18 歳 ～ 20 歳	21 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上	計
手帳あり	身 体	視 覚 障 害	0	0	1	0	2	2	4	9
		聴 覚 障 害	0	0	1	0	1	1	4	7
		平 衡 機 能 障 害	0	0	0	0	0	0	0	0
		音声・言語・咀嚼機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
		肢体不自由(1～3 級)	0	0	1	8	4	13	6	32
		肢体不自由(4～7 級)	0	1	0	2	0	0	3	6
		内 部 障 害 (心臓・腎臓・呼吸器・膀胱・直腸・小腸機能障害)	0	0	0	1	2	5	3	11
		実 人 数	0	1	3	11	9	21	20	65
	知 的	愛 の 手 帳 1 度	0	0	0	0	0	0	0	0
		愛 の 手 帳 2 度	0	0	0	0	0	0	0	0
		愛 の 手 帳 3 度	0	1	4	12	2	4	3	26
		愛 の 手 帳 4 度	0	8	46	40	16	15	6	131
		実 人 数	0	9	50	52	18	19	9	157
	精 神	障害者手帳 1 級	0	0	0	0	1	2	5	8
		障害者手帳 2 級	0	1	3	12	29	21	7	73
		障害者手帳 3 級	0	1	10	32	30	25	7	105
		実 人 数	0	2	13	44	60	48	19	186
手帳なし	精 神 障 害	0	0	0	0	0	0	0	0	
	発 達 障 害	0	0	0	0	0	0	0	0	
	て ん か ん	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	
	難 病 患 者	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実 人 数	0	0	0	0	0	0	0	0	
年齢別実人数			0	12	66	107	87	88	48	408
就労系障害福祉サービス事業所利用者数			0	0	6	9	13	11	7	46

(2)月別就労支援の状況(令和7年4月～令和8年3月)

(件)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
職業相談 (就労全般)	36	25	37	27	22	20	30	44	27	46	26	39	379
就職準備支援 (適性把握等)	41	69	78	91	82	47	81	65	67	49	58	72	800
職場開拓	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	4
職場実習 (通勤援助等)	6	8	5	8	3	2	3	6	9	1	3	5	59
職場定着支援 (定期的訪問等)	204	255	239	234	189	131	245	155	230	249	253	247	2631
離職支援 (諸手続き等)	17	20	7	14	19	3	28	17	5	29	26	25	210
計	304	377	366	374	315	203	388	288	338	374	368	388	4083

(3)月別生活支援の状況(令和7年4月～令和8年3月)

(件)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
日常生活支援 (出勤準備等)	18	12	31	18	27	10	20	21	18	22	12	17	226
安心して職業生活を続けられるための 支 援 (対人関係相談等)	80	131	102	151	154	64	146	110	99	122	135	128	1422
豊かな社会生活を築く支援 (余暇の過ごし方等)	18	37	46	61	55	37	61	16	51	53	67	99	601
将来設計相談 (自活の相談等)	11	15	5	8	16	7	4	16	11	15	8	19	135
計	127	195	184	238	252	118	231	163	179	212	222	263	2384

(4)就労の状況(令和7年4月～令和8年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
支援室から就職	2	1	1	1	0	2	1	0	2	3	1	1	15
支援室以外から就職	13	2	0	0	0	0	3	1	3	2	2	1	27
退職	1	2	2	0	3	2	2	1	2	2	2	6	25
就労中の他区へ転居等	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	4
就労者数	253	254	253	254	251	251	252	250	253	256	257	252	

(5)就労トレーニング事業(平成18年度開始)

月別利用状況(令和7年4月～令和8年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延べ参加者数	12	13	15	11	14	11	10	15	17	9	9	12	148
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害者	6	9	7	4	8	7	4	7	7	2	1	4	66
精神障害者	2	1	0	1	1	1	2	2	3	2	3	3	21
重複障害者	4	3	8	6	5	3	4	6	7	5	5	5	61
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実参加者数	6	6	6	6	5	5	5	5	5	4	5	4	62
実施課数	4	3	4	3	4	4	4	6	5	3	3	3	46
実施延べ日数	8	6	10	7	10	11	10	15	9	6	7	9	108
就職者数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2

① 実施場所

台東区産業振興課、広報課、保健予防課、障害福祉課、人権・多様性推進課 5課

② 作業内容

通知書の3つ折り 封入・封緘 丁合 押印 等

作業所等経営ネットワーク支援事業（平成20年度開始）

(1)事業の目的

区内には16の就労継続支援 B 型事業所があり、東京都の「作業所等経営ネットワーク支援事業」を活用して、各事業所の特色、最新情報を共有している。これにより新たな受注機会や新規顧客の開拓とともに、特色を活かした自主製品の開発にも取り組むことで、利用者一人ひとりがより一層やりがいを感じられる環境づくりを目指す。

(2)事業内容

台東区障害者就労支援室の運営を受託し、次の事業を実施した。

○事業所間の連携

- ・ 事業所間の受注状況の情報を交換、連携を図るため事業所担当者との連絡会を開催。
- ・ 受注単位が大きいなど単独の事業所では受注できない案件についての共同受注の調整。

○新規受注先企業の開拓

- ・ 就労支援室が訪問する企業
- ・ 区主催事業や行事等での事業紹介及び広報
- ・ リーフレット等の活用

○自主製品の開発

- ・ デザイン支援等を得ながら、自主製品の開発・充実

(3)事業実績

・令和7年度も、台東区清掃リサイクル課からメディア類(VTR・CD 等)の回収・分別及び小型家電の回収、分別、穿孔を共同受託し、安定した収入が得られた。

・令和5年度から引き続き、台東区内企業(ライオン㈱)から業務を受託し、使用済歯ブラシの回収及び分別作業を実施した。

・物流拠点を活用した共同受注は、定期案件に加え、年末の大型受注案件を各事業所と連携し、資材搬入保管・作業・納品までの一連の業務を調整、効率的に共同受注を行った。

・ユニクロ浅草店とのイベントは、事業所が製作したノベルティを、参加事業所の製品を購入した方へ提供する販売会を12月に3日間開催。事業所の負担軽減も考慮しながら地域の企業と連携した取り組みを行った。

・自主製品の販売機会の充実を図るため、5月浅草橋マロニエ祭り、10月明治安田生命㈱UENO マルシェ出店やスカイマーケット、11月産業フェア、3月桜橋花まつりに出店し多くの事業所が参加。(延べ事業所数63か所)さらに、台東区役所1階ロビーで9月と2月に販売会を開催し販売機会の充実を図った。

(4)事業計画への対応について

・就労支援事業の充実

7月に「就労選択支援事業」の講演会を開催し、新制度への理解を深めるとともに、関係機関とのつながりを強化した。

区役所各課と連携した就労トレーニングには延べ148名が参加し、実習を通じた就労準備支援により2名の一般就労に結び付いた。

また、利用者同士の交流やリフレッシュを目的とした余暇支援を行った。

職場定着支援においては、250名超の就労者への定期的な面談や相談対応を継続し、悩みを早期に把握することで安心して働き続けられる環境づくりに努めた。

・自主製品の販売と事業所間の連携強化

7年度も大型案件のワンストップ窓口として、物流拠点を活用した共同受注体制を展開し、安定した工賃収入を確保した。

受注相談に対しては、企業を直接訪問するなど丁寧な調整を徹底したことで、新規案件の獲得と信頼関係の構築に繋げることができた。あわせて、区内の中小企業等に対し、ダイレクトメールの送付やリーフレットの配布等の営業活動を継続し、事業所の活動周知と自主製品の新たな販路開拓を推進した。

・新規案件 10 件

・営業活動実績 ①イベント出店時の広報活動 11 件

②受注相談の企業訪問 30 件

・ダイレクトメール送付数 200 件

・リーフレット配布数 300 部

15.就労移行支援／就労継続支援B型事業／就労定着支援 すてっぷ つばさ

【概要】

障害者の就労機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう生活面、就労面の支援を一体的に提供することにより、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図ることを目的とする。

- (1)開 設 日 平成28年4月1日
 (2)場 所 台東区東上野3-8-7矢口ビル2F-B室
 (3)対 象 者 18歳以上の知的・精神障害者で、独力で通所可能な者
 (4)定 員 就労移行支援6名(通所期間は標準2年間) 就労継続支援B型14名
 (5)通所時間 9時～16時(水曜日は15時30分まで)

【就労移行支援】

1. 事業内容 (1)利用者毎に、就労移行支援計画を作成し、トレーニングを実施した。

- ・「生活」スキルトレーニング 勤怠、あいさつ、身だしなみの訓練・指導 等
- ・一般就労に必要な知識・能力の向上
- ・職場実習・企業見学・採用面接
- ・「コミュニケーション」スキルトレーニング 報告・連絡・相談の訓練・指導 等
- ・「企業が求める」スキルトレーニング

事務:パソコン操作、書類整理・ファイリング、電話対応 等

作業:清掃、配送、納品 等

- ・就労トレーニング

区役所にて、書類整理、書類発送作業 等

- ・受注活動

企業より、軽作業を受注した(チラシ・パンフレット折・封入)。

(2)就労アセスメント実習

就労系障害福祉サービスを希望する3人の特別支援学校高等部卒業予定者に対し、短期間(3～5日)の実習を実施

2. 事業実績報告(令和8年3月31日現在)

(1)利用者状況(令和2年利用開始)

(人)

性別	障害区分	～20歳	～25歳	～30歳	～35歳	～40歳	～45歳	～50歳	～55歳	～60歳	合 計
男性	知的	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	知的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

(2)退所者

なし

(3)利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数 (日)	21	20	21	22	20	20	22	18	20	19	18	21	242
実利用者数 (人)	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	14
延利用者数 (人)	21	20	21	23	28	20	22	18	20	19	18	21	251
平均利用者 数(日)	1.00	1.00	1.00	1.05	1.40	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.04 (平均)
実習生受入 (人)	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3

3. 就労活動実績

なし

【就労継続支援B型】

1. 利用者状況(令和8年3月31日現在)

(1)性別・年齢・障害区分

(人)

性別	障害区分	~20歳	~25歳	~30歳	~35歳	~40歳	~45歳	~50歳	~55歳	55歳~	合計
男性	知的	0	0	0	2	0	0	1	2	2	7
	精神	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
女性	知的	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	1	0	3	0	0	1	3	3	11

(2)入所前の状況

(人)

	特別支援学校	一般就労	就労移行支援	A型	B型	在宅	計
男	0	2	0	1	3	3	9
女	0	1	1	0	0	0	2
計	0	3	1	1	3	3	11

(3)生活形態

(人)

性別 \ 区分	家族と同居	グループホーム	その他	計
男	3	3	3	9
女	2	0	0	2
計	5	3	3	11

2. 事業内容(令和 8 年3月31日現在)

(1)受注作業

企業や台東保健所・台東区社会福祉協議会より、軽作業を受注した(チラシ封入・封緘、製品組み立て・袋詰め他)。

月	受 注 収 入	月	受 注 収 入
4	358,705 円	10	381,318 円
5	257,923 円	11	194,218 円
6	241,850 円	12	144,623 円
7	398,551 円	1	672,648 円
8	138,288円	2	367,436 円
9	469,643 円	3	605,392 円
計	4,230,595 円		
月平均	352,549円		

(2)自主生産作業

6年度に開発した製品(調味塩・けずり粉・だしパック)を年間を通して生産し、販売した。

販売会	販売収入	販売会	販売収入
浅草橋マロニエまつり(5 月)	6,050円	スカイマーケット(9 月)	1,900円
事業所販売(5 月)	9,250円	谷中まつり(11 月)	1,200円
さをり展(8 月)	47,300円	ユニクロ(12 月)	1,000円
事業所販売(8月)	4,900円	作品展(1 月)	35,700 円
事業所販売(9 月)	2,700円	森の中の展覧会(3 月)	7,100円
庁舎内販売会(9 月)	20,800円	桜橋花まつり(3 月)	1,900円
合 計	139,800円		

利用者の作業内容 パッケージのラベル貼り 販売

(3)工賃

支給月	支給額
4月	355,000 円
5月	313,600 円
6月	280,000 円
7月	256,900 円
8月	384,000 円
9月	188,400 円
10月	481,600 円
11月	351,900 円
12月	252,000 円
1月	291,200 円
2月	432,900 円
3月	372,000 円
合計	3,959,500 円

・一人あたりの月額平均工賃 約35,102円(東京都工賃実績報告書の計算式による)

(4)行事他

4月	GW お楽しみ食	ラーメン・ピザ・中華弁当など
5月	春のレクリエーション	浅草花やしき/寿司店
7月	避難訓練(火災)	一時集合場所避難/防災動画視聴
8月	夏休みお楽しみ食	ハンバーガー・カレー・仕出し弁当など
10月	日帰り旅行	はとバスツアー(皇居・ヒルトン東京ベイ・浅草寺)
11月	耳鼻科検診	本部5階医務室にて受診
	眼科検診	本部5階医務室にて受診
12月	忘年会	会食/カラオケ/ボッチャ
2月	区民健診	永寿総合予防医療センター
	避難訓練(地震)	一時集合場所避難/防災動画視聴
3月	お楽しみ会	会食/ゲーム/ビンゴ大会

※毎週水曜日午後(3月からは金曜日午後) 大江戸清掃隊(近隣清掃)

【就労定着支援】

平成30年11月事業開始

【事業計画への対応について】

・事業所の運営体制の確立

事業内容を精査するとともに、就労移行トレーニングの内容の再検討に取り組んだ。その成果により、令和8年度事業計画に「移行支援訓練内容の標準化」を盛り込み、支援プロセスの可視化、アセスメント項目の見直し、行動基準の言語化に取り組む予定である。また、就労アセスメント実習生(3名)を受け入れ、円滑な進路選択に向けた支援を行った。

・自主生産品の生産および販売体制の確立

「さをり展」や、区役所庁舎内での販売や地域の催事等へ積極的に参加するとともに、栄養士の助言を取り入れながら調味塩等既存商品の見直し・商品開発を行った。企業等からの受注作業(受注収入約 422 万円)とあわせ、利用者 1 人あたり月額平均約 35,102 円の工賃を支給することができた。

・地域交流・地域貢献

各種販売会への参加を通じて、国内外の多様な方々と交流し、利用者の社会参加と事業所の周知を促進した。

また、地域貢献として「大江戸清掃隊」による近隣清掃を週 1 回のペースで継続した。年度末からは利用者の体力作りも兼ねて清掃範囲を拡大するなど、地域に根ざした活動の質の向上を図った。

16. 放課後等デイサービス事業 つばさ放課後クラブ

(平成26年4月開設)

(1)事業内容

○概要

児童福祉法に基づき、障害児の生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進そのほか必要な支援を行う。令和6年9月に支援プログラムを公表

○利用対象者

放課後等デイサービスの支給決定のある小学生、中学生、高校生。ただし、医療ケアを必要とする者は除く。

○利用定員:10名(登録者数:22名)

○利用日:月曜日～土曜日(日曜・祝日・年末年始は休業)

○利用時間

区 分		時 間
学校登校日		午後3時～午後6時 (延長支援:下校～午後7時延長契約時間)
学校休業日	春・夏・冬休み等	午前10時～午後4時 (延長支援:午前8時～午後7時の延長契約時間)
	土 曜 日	午前10時～午後4時 (延長支援:午前8時～午後7時の延長契約時間)

(2)登録者の状況

①性別・年齢

(人)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
男	0	0	1	3	1	6	0	1	1	1	2	1	17
女	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	5
計	1	0	1	4	1	6	1	2	2	1	2	1	22

②障害種別・年齢

(人)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
知的障害	1	0	0	3	1	5	1	1	2	0	1	1	16
身体障害	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
重複障害	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	4

③障害種別・性別

(人)

	知的障害	身体障害	重複障害
男	12	1	4
女	4	1	0

④障害の程度

(人)

		身体障害者手帳				
		1 級	2 級	3級以下	な し	計
愛 の 手 帳	1 度	0	0	0	0	0
	2 度	2	2	0	5	9
	3 度	1	0	0	9	10
	4 度	0	0	0	1	1
	な し	2	0	0	0	2
計		5	2	0	15	

⑤障害名

(人)

	自閉症(自閉症スペクトラムを含む)	ダウン症	脳性麻痺	その他
男	7	4	0	6
女	1	0	0	4
計	8	4	0	10

⑥学校

(人)

	特別支援学校(知的)	特別支援学校(身体)	特別支援学級
男	13	4	0
女	4	1	0
計	17	5	0

(3)事業実績

○利用状況

	利用可能日数	一人あたり 平均利用日数		利用可能日数	一人あたり 平均利用日数
4月	25日	9日	10月	26日	10日
5月	24日	10日	11月	23日	9日
6月	25日	10日	12月	24日	9日
7月	26日	10日	1月	23日	9日
8月	25日	8日	2月	22日	8日
9月	24日	9日	3月	25日	9日
合計				292日	9 日

平均利用日数

(各利用児の出席日数を合計し登録児童数で除したものを求め、小数点以下の数字については四捨五入)

○行事等

吉原神社例大祭子ども神輿(5月)、避難訓練(地震想定・6月、11月)、避難訓練(火災想定・8月)

不審者対策訓練(10月)、水害対策訓練(1月)、保護者会(6月・12月)、つばさ夏祭り(8月)、ハロウィン(10月)

クリスマス会(12月)、森の中の展覧会出品(2月)

(1)事業計画への対応

・施設移転準備

令和7年7月の仮移転を前に、6月に保護者会における家族への説明、関係機関への周知を実施した。

三ノ輪福祉センター仮移転後、テーブルの配置や動線を調整し、利用児の過ごしやすい環境設定と、活動プログラムの見直しを行った。

・緊急時の保護者との連絡体制の確立

安全計画の家族への周知や各種訓練を通して、利用児や家族に現在の緊急時の対応について周知徹底を行った。災害などの際の緊急の連絡体制のより安定的な運用を図るため、民間事業者の提供するサービスや、特別支援学校、幼稚園などで導入されている仕組みの情報収集を行った。また、請求書やお知らせを配信できるサービス「つながる家族」を導入し、今後活用を推進する。

・地域交流・地域貢献

地域交流については、一葉記念館への作品の提供のほか、近隣の公園に外出した。地域貢献活動については、5月から近隣公園での清掃活動を実施した。また、三ノ輪福祉センター内の警備室、台東区社会福祉事業団、ほおずきの家、たいとう福祉作業所、あひるの家、フロム千束へ利用児の作品を届けに行くことも実施した。

17. 指定特定相談支援 つばさ相談支援センター

(1)事業内容

○概要

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)にもとづく特定相談支援事業所として運営。平成25年10月1日開設

○利用対象者

- ・身体障害者(18歳未満の者を除く)
- ・知的障害者(18歳未満の者を除く)
- ・精神障害者(18歳未満の者を除く)については、特定相談支援事業所(台東区精神障害者地域生活支援センターあさがお)と連携して対応。
- ・難病等対象者については、台東保健所保健予防課と連携して対応。

○開 所 日:月曜日から金曜日(祝祭日および年末年始を除く)

○利用時間:9:00から17:00

○事業開始:平成25年10月1日

○所 在 地:台東区台東一丁目25番5号 台東複合施設(いきいきプラザ)3階

○職員体制:常勤2名

(2)利用者の状況(一般相談も含む) (令和8年3月31日現在)

①性別・年齢

(人)

年齢	～17 歳	18～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 歳以上	計
男性	0	0	6	9	12	15	6	48
女性	0	1	3	3	2	4	2	15
計	0	1	9	12	14	19	8	63

②障害(主たる障害)種別・年齢

(人)

年齢	～17 歳	18～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 歳以上	計
知的障害	0	1	7	12	11	16	6	53
身体障害	0	0	2	0	3	3	2	10
計	0	1	9	12	14	19	8	63

(3)相談状況 (令和7年4月～令和8年3月)

○利用状況

(件)

	総数	一般相談	計画作成	モニタリング
7年 4月	35	26	3	6
5月	57	33	5	19
6月	50	42	2	6
7月	42	30	5	7
8月	37	20	3	14
9月	60	48	5	7
10月	100	89	4	7
11月	93	73	2	18
12月	151	139	2	10
8年 1月	96	79	4	13
2月	106	86	3	17
3月	116	105	2	9
合計	943	770	40	133

(4)事業計画への対応

①適正な運営体制の確保と地域のニーズへの対応

相談支援専門員 2 名による新たな相談支援体制を開始。新規契約を5名受けている。相談員2名がそれぞれの経験や資格を活かしながら、担当ケースを割り振り、随時情報共有を行い協力して実施した。

②困難事例の解決に向けて他機関との連携の強化

相談支援部会の事例検討会や基幹相談支援センター主催の連絡会に加え、地域包括支援センターと相談部会との交流会に参加し、多職種連携の強化と継続的な支援体制の重要性を共有した。

この取り組みの中で、基幹相談支援センターとの連携による困難事例への対応や、高齢化に伴う新たなニーズへの対応として、ケアマネジャーとのダブルケアマネ体制を実施した。具体的なケースにより、医療・介護・障害福祉の多職種が連携した支援を実践する契機となった。

③計画相談支援の質の向上

サービス担当者会議は、必要な方に10回開催した。また、就労支援部会の就労選択支援の意見交換会をはじめ、他機関主催の勉強会や会議に積極的に参加した。

モニタリング対象月以外においても、必要に応じて月 2 回以上の面接を行い、継続的な状況把握と支援の充実に努めた。

令和7年度
決算報告書

監 査 報 告 書

令和8年5月28日

社会福祉法人台東つばさ福祉会
理事長 内 藤 由 美 様

監 事

佐々木 良



監 事

吉田 美生



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務執行については、この度、事務局より一部理事による利益相反取引関係となる契約行為「日常清掃業務委託」の報告がありました。このため監事は、同契約及びその執行状況を監査しました。

その結果、定款施行細則第21条に定める理事会の承認を得るとの規定に抵触しているものの、委託金額及び履行状況は適切であるとの結論を得ました。

そこで定款施行細則第21条をもとに、業務執行理事に対して理事会に報告させることといたしました。なお、当該契約については、令和8年度においても締結されていることから、併せて理事会に報告させることといたしました。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。

財 産 目 録

令和8年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	248,192
普通預金	みずほ銀行雷門支店	—	運転資金として	—	—	90,951,265
事業未収金		—	3月分介護給付費等	—	—	40,489,396
未収金		—	3月分食料等	—	—	345,922
未収補助金		—	台東区医療ケア助成金等	—	—	5,543,842
前払費用		—	4月分家賃等	—	—	3,613,870
流動資産合計						141,192,487
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行雷門支店	—		—	—	21,150
投資有価証券	第114回利付国債	—	特定の指定はない	—	—	99,978,850
基本財産合計						100,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	日産セレナリフト付1台	—	利用者送迎用	4,561,923	2,914,560	1,647,363
器具及び備品	介助用器具他	—		18,196,572	12,267,816	5,928,756
権利		—		—	—	589,680
退職給付引当資産	定期預金	—	将来における退職金 支払のために積み立てて いる	—	—	10,253,955
その他の積立資産	定期預金	—	将来における資産修繕 目的のために積み立てて いる	—	—	8,249,000
その他の固定資産合計						26,668,754
固定資産合計						126,668,754
資産合計						267,861,241
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払他	—		—	—	115,555,988
未払消費税	就労支援事業消費税額	—		—	—	2,782,100
未払費用	3月分社会保険料 事業主負担分他	—		—	—	19,494,617
預り金	作業用材料費控除額他	—		—	—	1,411,985
職員預り金	3月分所得税他	—		—	—	1,947,797
流動負債合計						141,192,487
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	10,253,955
固定負債合計						10,253,955
負債合計						151,446,442
差引純資産						116,414,799

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,210,000	4,468,751	△258,751
		障害福祉サービス等事業収入	887,017,000	810,362,067	76,654,933
		生産活動収入	1,100,000	1,846,789	△746,789
		経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	2,100,000	2,156,085	△56,085
		その他の収入	9,820,000	7,201,004	2,618,996
		事業活動収入計(1)	904,248,000	826,034,696	78,213,304
	支出	人件費支出	641,656,000	590,720,987	50,935,013
		事業費支出	46,805,000	37,463,694	9,341,306
		事務費支出	204,553,000	186,301,976	18,251,024
		就労支援事業支出	4,560,000	4,468,751	91,249
		生産活動支出	1,850,000	1,811,284	38,716
		その他の支出	4,734,000	3,786,014	947,986
		事業活動支出計(2)	904,158,000	824,552,706	79,605,294
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		90,000	1,481,990	△1,391,990
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	790,000	781,990	8,010
		施設整備等支出計(5)	790,000	781,990	8,010
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△790,000	△781,990	△8,010
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,400,000	0	1,400,000
		その他の活動収入計(7)	1,400,000	0	1,400,000
	支出	積立資産支出	700,000	700,000	0
		その他の活動による支出	0	3,043,744	△3,043,744
		その他の活動支出計(8)	700,000	3,743,744	△3,043,744
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		700,000	△3,743,744	4,443,744
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△3,043,744	3,043,744	
前期末支払資金残高(12)		0	3,043,744	△3,043,744	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,468,751	3,412,381	1,056,370
		障害福祉サービス等事業収益	810,362,067	717,473,609	92,888,458
		生産活動収益	1,846,789	1,183,201	663,588
		サービス活動収益計(1)	816,677,607	722,069,191	94,608,416
	費用	人件費	591,420,987	513,869,762	77,551,225
		事業費	37,463,694	37,243,302	220,392
		事務費	186,247,254	168,467,964	17,779,290
		就労支援事業費用	4,468,751	3,412,381	1,056,370
		減価償却費	2,622,911	2,624,178	△1,267
		生産活動費用	1,866,006	1,183,201	682,805
サービス活動費用計(2)		824,089,603	726,800,788	97,288,815	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,411,996	△4,731,597	△2,680,399	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,156,085	2,110,754	45,331
		その他のサービス活動外収益	7,201,004	7,648,395	△447,391
		サービス活動外収益計(4)	9,357,089	9,759,149	△402,060
	費用	その他のサービス活動外費用	3,786,014	3,564,736	221,278
		サービス活動外費用計(5)	3,786,014	3,564,736	221,278
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,571,075	6,194,413
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,840,921	1,462,816	△3,303,737	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	10	114,753	△114,743
		その他の活動による費用	3,043,744	1,816,320	1,227,424
		特別費用計(9)	3,043,754	1,931,073	1,112,681
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,043,754	△1,931,073	△1,112,681
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,884,675	△468,257	△4,416,418	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,050,474	13,904,731	△854,257
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,165,799	13,436,474	△5,270,675
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	386,000	△386,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,165,799	13,050,474	△4,884,675

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	141,192,487	137,580,804	3,611,683	流動負債	141,192,487	134,537,060	6,655,427
現金預金	91,199,457	82,354,276	8,845,181	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	115,555,988	109,845,090	5,710,898
事業未収金	40,489,396	47,288,276	△6,798,880	未払消費税	2,782,100	231,000	2,551,100
未収金	345,922	335,185	10,737	支払手形			
未収補助金	5,543,842	4,100,226	1,443,616	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	19,494,617	21,891,700	△2,397,083
立替金				預り金	1,411,985	682,995	728,990
前払金				職員預り金	1,947,797	1,886,275	61,522
前払費用	3,613,870	3,502,841	111,029	前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債	10,253,955	9,553,955	700,000
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	126,668,754	127,809,685	△1,140,931	役員等長期借入金			
基本財産	100,000,000	100,000,000		事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金	21,150	28,200	△7,050	退職給付引当金	10,253,955	9,553,955	700,000
投資有価証券	99,978,850	99,971,800	7,050	長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	26,668,754	27,809,685	△1,140,931	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	151,446,442	144,091,015	7,355,427
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車両運搬具	4,561,923	4,561,923		国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
器具及び備品	18,196,572	19,787,753	△1,591,181	国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
建設仮勘定				その他の積立金	8,249,000	8,249,000	
減価償却累計額 △	15,182,376	14,932,626	249,750	その他の積立金	8,249,000	8,249,000	
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	8,165,799	13,050,474	△4,884,675
権利	589,680	589,680		次期繰越活動増減差額	8,165,799	13,050,474	△4,884,675
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）	△4,884,675	△468,257	△4,416,418
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	10,253,955	9,553,955	700,000				
長期預り金積立資産							
その他の積立資産	8,249,000	8,249,000					
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	267,861,241	265,390,489	2,470,752	純資産の部合計	116,414,799	121,299,474	△4,884,675
				負債及び純資産の部合計	267,861,241	265,390,489	2,470,752

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,468,751	0	4,468,751	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収入	771,222,061	39,140,006	810,362,067	0	810,362,067
		生産活動収入	1,846,789	0	1,846,789	0	1,846,789
		受取利息配当金収入	2,156,085	0	2,156,085	0	2,156,085
		その他の収入	4,786,871	2,414,133	7,201,004	0	7,201,004
		事業活動収入計(1)	784,480,557	41,554,139	826,034,696	0	826,034,696
	支出	人件費支出	557,745,121	32,975,866	590,720,987	0	590,720,987
		事業費支出	37,463,694	0	37,463,694	0	37,463,694
		事務費支出	177,723,703	8,578,273	186,301,976	0	186,301,976
		就労支援事業支出	4,468,751	0	4,468,751	0	4,468,751
		生産活動支出	1,811,284	0	1,811,284	0	1,811,284
		その他の支出	3,786,014	0	3,786,014	0	3,786,014
	事業活動支出計(2)	782,998,567	41,554,139	824,552,706	0	824,552,706	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,481,990	0	1,481,990	0	1,481,990
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	781,990	0	781,990	0	781,990
		施設整備等支出計(5)	781,990	0	781,990	0	781,990
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△781,990	0	△781,990	0	△781,990
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	700,000	0	700,000	0	700,000
		その他の活動による支出	3,043,744	0	3,043,744	0	3,043,744
		その他の活動支出計(8)	3,743,744	0	3,743,744	0	3,743,744
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,743,744	0	△3,743,744	0	△3,743,744
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,043,744	0	△3,043,744	0	△3,043,744	

前期末支払資金残高(11)	3,043,744	0	3,043,744	0	3,043,744
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,468,751	0	4,468,751	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収益	771,222,061	39,140,006	810,362,067	0	810,362,067
		生産活動収益	1,846,789	0	1,846,789	0	1,846,789
		サービス活動収益計(1)	777,537,601	39,140,006	816,677,607	0	816,677,607
	費用	人件費	558,445,121	32,975,866	591,420,987	0	591,420,987
		事業費	37,463,694	0	37,463,694	0	37,463,694
		事務費	177,668,981	8,578,273	186,247,254	0	186,247,254
		就労支援事業費用	4,468,751	0	4,468,751	0	4,468,751
		減価償却費	2,622,911	0	2,622,911	0	2,622,911
		生産活動費用	1,866,006	0	1,866,006	0	1,866,006
サービス活動費用計(2)		782,535,464	41,554,139	824,089,603	0	824,089,603	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,997,863	△2,414,133	△7,411,996	0	△7,411,996	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,156,085	0	2,156,085	0	2,156,085
		その他のサービス活動外収益	4,786,871	2,414,133	7,201,004	0	7,201,004
		サービス活動外収益計(4)	6,942,956	2,414,133	9,357,089	0	9,357,089
	費用	その他のサービス活動外費用	3,786,014	0	3,786,014	0	3,786,014
		サービス活動外費用計(5)	3,786,014	0	3,786,014	0	3,786,014
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,156,942	2,414,133	5,571,075	0	5,571,075
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,840,921	0	△1,840,921	0	△1,840,921
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	10	0	10	0	10
		その他の活動による費用	3,043,744	0	3,043,744	0	3,043,744
		特別費用計(9)	3,043,754	0	3,043,754	0	3,043,754
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,043,754	0	△3,043,754	0	△3,043,754
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△4,884,675	0	△4,884,675	0	△4,884,675
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,050,474	0	13,050,474	0	13,050,474
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,165,799	0	8,165,799	0	8,165,799
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,165,799	0	8,165,799	0	8,165,799

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	132,731,901	8,460,586	141,192,487	0	141,192,487
現金預金	84,480,008	6,719,449	91,199,457	0	91,199,457
事業未収金	38,748,259	1,741,137	40,489,396	0	40,489,396
未収金	345,922	0	345,922	0	345,922
未収補助金	5,543,842	0	5,543,842	0	5,543,842
前払費用	3,613,870	0	3,613,870	0	3,613,870
固定資産	126,668,754	0	126,668,754	0	126,668,754
基本財産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	21,150	0	21,150	0	21,150
投資有価証券	99,978,850	0	99,978,850	0	99,978,850
その他の固定資産	26,668,754	0	26,668,754	0	26,668,754
車輛運搬具	4,561,923	0	4,561,923	0	4,561,923
器具及び備品	18,196,572	0	18,196,572	0	18,196,572
減価償却累計額 △	15,182,376	0	15,182,376	0	15,182,376
権利	589,680	0	589,680	0	589,680
退職給付引当資産	10,253,955	0	10,253,955	0	10,253,955
その他の積立資産	8,249,000	0	8,249,000	0	8,249,000
資産の部合計	259,400,655	8,460,586	267,861,241	0	267,861,241
流動負債	132,731,901	8,460,586	141,192,487	0	141,192,487
事業未払金	111,194,236	4,361,752	115,555,988	0	115,555,988
未払消費税	0	2,782,100	2,782,100	0	2,782,100
未払費用	18,684,461	810,156	19,494,617	0	19,494,617
預り金	1,022,497	389,488	1,411,985	0	1,411,985
職員預り金	1,830,707	117,090	1,947,797	0	1,947,797
固定負債	10,253,955	0	10,253,955	0	10,253,955
退職給付引当金	10,253,955	0	10,253,955	0	10,253,955
負債の部合計	142,985,856	8,460,586	151,446,442	0	151,446,442
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	8,249,000	0	8,249,000	0	8,249,000
その他の積立金	8,249,000	0	8,249,000	0	8,249,000
次期繰越活動増減差額	8,165,799	0	8,165,799	0	8,165,799
次期繰越活動増減差額	8,165,799	0	8,165,799	0	8,165,799
（うち当期活動増減差額）	△4,884,675	0	△4,884,675	0	△4,884,675
純資産の部合計	116,414,799	0	116,414,799	0	116,414,799
負債及び純資産の部合計	259,400,655	8,460,586	267,861,241	0	267,861,241

社会福祉事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収入	68,083,432	239,703,011	92,947,371	264,930,158
		生産活動収入	0	1,846,789	0	0
		受取利息配当金収入	2,133,401	19,109	0	3,575
		その他の収入	280,000	1,921,890	541,090	2,034,691
		事業活動収入計(1)	70,496,833	243,490,799	93,488,461	266,968,424
	支出	人件費支出	27,646,071	164,558,375	80,364,909	203,998,667
		事業費支出	0	9,999,335	3,098,878	22,654,536
		事務費支出	44,000,832	62,736,236	9,505,986	35,301,404
		就労支援事業支出	0	0	0	4,468,751
		生産活動支出	0	1,811,284	0	0
		その他の支出	0	1,753,509	518,688	1,513,817
		事業活動支出計(2)	71,646,903	240,858,739	93,488,461	263,468,424
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,150,070	2,632,060	0	3,500,000
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	149,930	632,060	0	0
		施設整備等支出計(5)	149,930	632,060	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△149,930	△632,060	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,043,744	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	5,043,744	0	0	0
	支出	積立資産支出	700,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	2,000,000	0	3,500,000
		その他の活動による支出	3,043,744	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	3,743,744	2,000,000	0	3,500,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,300,000	△2,000,000	0	△3,500,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	△3,043,744
前期末支払資金残高(11)			0	0	0	3,043,744
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0

(単位：円)

勘 定 科 目		指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	4,468,751	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収入	14,713,997	58,875,233	771,222,061	0	771,222,061
		生産活動収入	0	0	1,846,789	0	1,846,789
		受取利息配当金収入	0	0	2,156,085	0	2,156,085
		その他の収入	0	0	4,786,871	0	4,786,871
		事業活動収入計(1)	14,713,997	58,875,233	784,480,557	0	784,480,557
	支出	人件費支出	14,361,613	40,342,924	557,745,121	0	557,745,121
		事業費支出	0	1,313,401	37,463,694	0	37,463,694
		事務費支出	352,384	20,718,908	177,723,703	0	177,723,703
		就労支援事業支出	0	0	4,468,751	0	4,468,751
		生産活動支出	0	0	1,811,284	0	1,811,284
		その他の支出	0	0	3,786,014	0	3,786,014
	事業活動支出計(2)	14,713,997	62,375,233	782,998,567	0	782,998,567	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△3,500,000	1,481,990	0	1,481,990
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	781,990	0	781,990
		施設整備等支出計(5)	0	0	781,990	0	781,990
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△781,990	0	△781,990
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	3,500,000	8,543,744	△8,543,744	0
		その他の活動収入計(7)	0	3,500,000	8,543,744	△8,543,744	0
	支出	積立資産支出	0	0	700,000	0	700,000
		拠点区分間繰入金支出	0	0	8,543,744	△8,543,744	0
		その他の活動による支出	0	0	3,043,744	0	3,043,744
		その他の活動支出計(8)	0	0	12,287,488	△8,543,744	3,743,744
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	3,500,000	△3,743,744	0	△3,743,744
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	△3,043,744	0	△3,043,744	
前期末支払資金残高(11)		0	0	3,043,744	0	3,043,744	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	0	0	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収益	68,083,432	239,703,011	92,947,371	264,930,158	31,968,859
		生産活動収益	0	1,846,789	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	68,083,432	241,549,800	92,947,371	264,930,158	36,437,610
	費用	人件費	28,346,071	164,558,375	80,364,909	203,998,667	26,472,562
		事業費	0	9,999,335	3,098,878	22,654,536	397,544
		事務費	44,000,832	62,681,514	9,505,986	35,301,404	5,107,953
		就労支援事業費用	0	0	0	0	4,468,751
		減価償却費	6,247	1,840,723	0	660,276	49,419
		生産活動費用	0	1,866,006	0	0	0
サービス活動費用計(2)		72,353,150	240,945,953	92,969,773	262,614,883	36,496,229	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,269,718	603,847	△22,402	2,315,275	△58,619	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,133,401	19,109	0	3,575	0
		その他のサービス活動外収益	280,000	1,921,890	541,090	2,034,691	9,200
		サービス活動外収益計(4)	2,413,401	1,940,999	541,090	2,038,266	9,200
	費用	その他のサービス活動外費用	0	1,753,509	518,688	1,513,817	0
		サービス活動外費用計(5)	0	1,753,509	518,688	1,513,817	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,413,401	187,490	22,402	524,449	9,200
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,856,317	791,337	0	2,839,724	△49,419	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,043,744	0	0	0	0
		特別収益計(8)	5,043,744	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	3	4	0	2	1
		拠点区分間繰入金費用	0	2,000,000	0	3,500,000	3,043,744
		その他の活動による費用	3,043,744	0	0	0	0
		特別費用計(9)	3,043,747	2,000,004	0	3,500,002	3,043,745
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,999,997	△2,000,004	0	△3,500,002	△3,043,745	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		143,680	△1,208,667	0	△660,278	△3,093,164	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		174,723	5,989,274	0	3,347,820	3,186,595
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		318,403	4,780,607	0	2,687,542	93,431
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		318,403	4,780,607	0	2,687,542	93,431

(単位：円)

勘 定 科 目		指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	0	4,468,751	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収益	14,713,997	58,875,233	771,222,061	0	771,222,061
		生産活動収益	0	0	1,846,789	0	1,846,789
		サービス活動収益計(1)	14,713,997	58,875,233	777,537,601	0	777,537,601
	費用	人件費	14,361,613	40,342,924	558,445,121	0	558,445,121
		事業費	0	1,313,401	37,463,694	0	37,463,694
		事務費	352,384	20,718,908	177,668,981	0	177,668,981
		就労支援事業費用	0	0	4,468,751	0	4,468,751
		減価償却費	0	66,246	2,622,911	0	2,622,911
		生産活動費用	0	0	1,866,006	0	1,866,006
サービス活動費用計(2)		14,713,997	62,441,479	782,535,464	0	782,535,464	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△3,566,246	△4,997,863	0	△4,997,863	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	2,156,085	0	2,156,085
		その他のサービス活動外収益	0	0	4,786,871	0	4,786,871
		サービス活動外収益計(4)	0	0	6,942,956	0	6,942,956
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	3,786,014	0	3,786,014
		サービス活動外費用計(5)	0	0	3,786,014	0	3,786,014
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	3,156,942	0	3,156,942
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△3,566,246	△1,840,921	0	△1,840,921	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	3,500,000	8,543,744	△8,543,744	0
		特別収益計(8)	0	3,500,000	8,543,744	△8,543,744	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	10	0	10
		拠点区分間繰入金費用	0	0	8,543,744	△8,543,744	0
		その他の活動による費用	0	0	3,043,744	0	3,043,744
		特別費用計(9)	0	0	11,587,498	△8,543,744	3,043,754
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	3,500,000	△3,043,754	0	△3,043,754
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△66,246	△4,884,675	0	△4,884,675	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	352,062	13,050,474	0	13,050,474
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	285,816	8,165,799	0	8,165,799
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	285,816	8,165,799	0	8,165,799

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてつぱ つばさ
流動資産	15,374,369	35,209,583	15,598,256	52,000,814	6,479,814
現金預金	8,425,204	26,570,091	11,675,836	31,762,031	2,625,208
事業未収金	3,043,744	7,815,387	3,877,820	16,682,258	3,370,453
未収金	0	130,120	44,600	171,202	0
未収補助金	3,330,420	0	0	1,346,932	177,660
前払費用	575,001	693,985	0	2,038,391	306,493
固定資産	110,572,358	11,729,607	0	3,987,542	93,431
基本財産	100,000,000	0	0	0	0
定期預金	21,150	0	0	0	0
投資有価証券	99,978,850	0	0	0	0
その他の固定資産	10,572,358	11,729,607	0	3,987,542	93,431
車輛運搬具	0	4,561,923	0	0	0
器具及び備品	149,930	11,807,630	0	4,755,612	820,940
減価償却累計額 △	6,247	11,676,306	0	2,395,670	727,509
権利	174,720	87,360	0	327,600	0
退職給付引当資産	10,253,955	0	0	0	0
その他の積立資産	0	6,949,000	0	1,300,000	0
資産の部合計	125,946,727	46,939,190	15,598,256	55,988,356	6,573,245
流動負債	15,374,369	35,209,583	15,598,256	52,000,814	6,479,814
事業未払金	13,696,270	28,175,117	12,750,039	45,441,592	5,069,318
未払費用	1,599,954	5,894,222	2,653,057	5,859,468	835,868
預り金	0	518,901	0	0	503,596
職員預り金	78,145	621,343	195,160	699,754	71,032
固定負債	10,253,955	0	0	0	0
退職給付引当金	10,253,955	0	0	0	0
負債の部合計	25,628,324	35,209,583	15,598,256	52,000,814	6,479,814
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	0	0	0
その他の積立金	0	6,949,000	0	1,300,000	0
その他の積立金	0	6,949,000	0	1,300,000	0
次期繰越活動増減差額	318,403	4,780,607	0	2,687,542	93,431
次期繰越活動増減差額	318,403	4,780,607	0	2,687,542	93,431
（うち当期活動増減差額）	143,680	△1,208,667	0	△660,278	△3,093,164
純資産の部合計	100,318,403	11,729,607	0	3,987,542	93,431
負債及び純資産の部合計	125,946,727	46,939,190	15,598,256	55,988,356	6,573,245

(単位：円)

勘 定 科 目	指定計画相談支援事業	つばき放課後クラブ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,563,987	5,505,078	132,731,901	0	132,731,901
現金預金	1,090,532	2,331,106	84,480,008	0	84,480,008
事業未収金	873,455	3,085,142	38,748,259	0	38,748,259
未収金	0	0	345,922	0	345,922
未収補助金	600,000	88,830	5,543,842	0	5,543,842
前払費用	0	0	3,613,870	0	3,613,870
固定資産	0	285,816	126,668,754	0	126,668,754
基本財産	0	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	0	0	21,150	0	21,150
投資有価証券	0	0	99,978,850	0	99,978,850
その他の固定資産	0	285,816	26,668,754	0	26,668,754
車輛運搬具	0	0	4,561,923	0	4,561,923
器具及び備品	0	662,460	18,196,572	0	18,196,572
減価償却累計額 △	0	376,644	15,182,376	0	15,182,376
権利	0	0	589,680	0	589,680
退職給付引当資産	0	0	10,253,955	0	10,253,955
その他の積立資産	0	0	8,249,000	0	8,249,000
資産の部合計	2,563,987	5,790,894	259,400,655	0	259,400,655
流動負債	2,563,987	5,505,078	132,731,901	0	132,731,901
事業未払金	2,194,616	3,867,284	111,194,236	0	111,194,236
未払費用	301,931	1,539,961	18,684,461	0	18,684,461
預り金	0	0	1,022,497	0	1,022,497
職員預り金	67,440	97,833	1,830,707	0	1,830,707
固定負債	0	0	10,253,955	0	10,253,955
退職給付引当金	0	0	10,253,955	0	10,253,955
負債の部合計	2,563,987	5,505,078	142,985,856	0	142,985,856
国庫補助金等特別積立金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	0	0	8,249,000	0	8,249,000
その他の積立金	0	0	8,249,000	0	8,249,000
次期繰越活動増減差額	0	285,816	8,165,799	0	8,165,799
次期繰越活動増減差額	0	285,816	8,165,799	0	8,165,799
(うち当期活動増減差額)	0	△66,246	△4,884,675	0	△4,884,675
純資産の部合計	0	285,816	116,414,799	0	116,414,799
負債及び純資産の部合計	2,563,987	5,790,894	259,400,655	0	259,400,655

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・車輛並びに器具及び備品－定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)は
当法人の公益事業の拠点区分が1つであるために作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

イ つばさ福祉工房拠点（社会福祉事業）

生活介護 つばさ福祉工房

生活介護 生活介護りゅうせん

ウ フロム千束拠点（社会福祉事業）

福祉ホーム フロム千束

エ たいとう寮拠点（社会福祉事業）

共同生活援助 たいとう寮

短期入所 たいとう寮

日中一時支援 たいとう寮

共同生活援助 グループホームまつば

共同生活援助 グループホームりゅうせん

共同生活援助 グループホームもとあさ

オ すてっぴ つばさ拠点（社会福祉事業）

就労移行支援 すてっぴ つばさ

就労継続支援B型 すてっぴ つばさ

就労定着支援 すてっぴ つばさ

カ 指定計画相談支援拠点（社会福祉事業）

指定計画相談支援 つばさ相談支援センター

キ つばさ放課後クラブ拠点（社会福祉事業）

放課後等デイサービス つばさ放課後クラブ

ク 就労支援事業拠点（公益事業）

就労支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	28,200	0	7,050	21,150
投資有価証券	99,971,800	7,050	0	99,978,850
合 計	100,000,000	7,050	7,050	100,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,561,923	2,914,560	1,647,363
器具及び備品	18,196,572	12,267,816	5,928,756
合 計	22,758,495	15,182,376	7,576,119

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	40,489,396	0	40,489,396
未収金	345,922	0	345,922
未収補助金	5,543,842	0	5,543,842
合 計	46,379,160	0	46,379,160

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第114回 利付国債(20年)	99,978,850	101,680,000	1,701,150
合 計	99,978,850	101,680,000	1,701,150

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

補助金事業等収益明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金費に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助法等 が関係する金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						つばさ就労後 クラブ拠点	就労支援事業拠点
						法人本部拠点	つばさ福祉工務拠点	フロム千葉拠点	たいとう事業拠点	すべてつば つかさ拠点	指定計画組織 支援拠点		
台東区補助金		388,288,897	0	388,288,897	0	64,753,012	154,386,505	0	116,921,257	8,922,250	10,763,144	32,542,729	0
台東区委託料		129,711,647	2,375,730	132,087,377	0	0	0	90,571,641	0	0	0	0	39,140,006
台東区 医療ケア助成金		350,000	0	350,000	0	0	0	0	350,000	0	0	0	0
日中一時支援事業 給付費		2,004,816	144,253	2,149,069	0	0	0	0	2,004,816	0	0	0	0
障害福祉人材職場改 善等事業補助金		1,479,308	0	1,479,308	0	0	753,308	0	495,000	89,000	0	142,000	0
台東区介護障害福祉 サービス等人材採用 活動経費助成金		1,600,000	0	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0
台東区相談支援事業 事業所人材育成推進 事業助成金		1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	1,200,000	0	0
台東区国家資格取得 費用助成金		26,420	0	26,420	0	26,420	0	0	0	0	0	0	0
台東区障害福祉サ ービス等職員宿舎借上 支援事業		852,000	0	852,000	0	852,000	0	0	0	0	0	0	0
東京都障害福祉サ ービス等職員宿舎借上 支援事業		852,000	0	852,000	0	852,000	0	0	0	0	0	0	0
東京都障害者施設等 物価高騰対策支援金		1,957,572	0	1,957,572	0	0	444,150	0	1,246,932	177,660	0	88,830	0
合 計		528,322,660	2,519,983	530,842,643	0	68,083,432	155,583,963	90,571,641	121,018,005	9,188,910	11,963,144	32,773,559	39,140,006

(単位：円)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

(1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
共同生活援助たいとう寮	つばさ放課後クラブ	自立支援給付費	3,500,000	人件費差額
生活介護りゆうせん	本部	自立支援給付費	2,000,000	退職職員退職金
就労継続支援B型すてっぷつばさ	本部	前期末支払資金	3,043,744	前年度台東区補助金繰越金返還のため

法人本部拠点区分

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	77,836,000	68,083,432	9,752,568	
	その他の事業収入	77,836,000	68,083,432	9,752,568	
	補助金事業収入(公費)	71,292,000	68,083,432	3,208,568	
	その他の事業収入	6,544,000	0	6,544,000	
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	2,100,000	2,133,401	△33,401	
	受取利息配当金収入	2,100,000	2,133,401	△33,401	
	その他の収入	840,000	280,000	560,000	
	雑収入	840,000	280,000	560,000	
	事業活動収入計(1)	80,777,000	70,496,833	10,280,167	
	支出				
	人件費支出	29,148,000	27,646,071	1,501,929	
	役員報酬支出	62,000	59,000	3,000	
	職員給料支出	11,422,000	11,400,560	21,440	
	職員賞与支出	2,423,000	2,422,828	172	
	非常勤職員給与支出	2,054,000	1,860,000	194,000	
	退職給付支出	10,817,000	9,616,020	1,200,980	
	法定福利費支出	2,370,000	2,287,663	82,337	
	事務費支出	54,179,000	44,000,832	10,178,168	
	福利厚生費支出	1,293,000	969,119	323,881	
	旅費交通費支出	300,000	103,811	196,189	
	研修研究費支出	3,578,000	661,200	2,916,800	
	事務消耗品費支出	2,813,000	2,721,893	91,107	
	印刷製本費支出	218,000	210,397	7,603	
	修繕費支出	50,000	38,830	11,170	
	通信運搬費支出	674,000	620,985	53,015	
	会議費支出	31,000	22,333	8,667	
	広報費支出	7,222,000	7,169,830	52,170	
	業務委託費支出	10,652,000	10,432,193	219,807	
	手数料支出	6,770,000	4,850,470	1,919,530	
	保険料支出	740,000	676,414	63,586	
	賃借料支出	10,961,000	10,943,306	17,694	
	土地・建物賃借料支出	7,532,000	3,493,666	4,038,334	
	租税公課支出	363,000	205,600	157,400	
	保守料支出	422,000	413,556	8,444	
	渉外費支出	20,000	16,500	3,500	
	諸会費支出	210,000	132,500	77,500	
	雑支出	330,000	318,229	11,771	
	事業活動支出計(2)	83,327,000	71,646,903	11,680,097	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,550,000	△1,150,070	△1,399,930	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	150,000	149,930	70	
	器具及び備品取得支出	150,000	149,930	70	
	施設整備等支出計(5)	150,000	149,930	70	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△149,930	△70	
	その他の活動による収支				
	収入				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,400,000	0	1,400,000	
	退職給付引当資産取崩収入	1,400,000	0	1,400,000	
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	5,043,744	△3,043,744	
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	5,043,744	△3,043,744	
	その他の活動収入計(7)	3,400,000	5,043,744	△1,643,744	
	支出				
	積立資産支出	700,000	700,000	0	
	退職給付引当資産支出	700,000	700,000	0	
	その他の活動による支出	0	3,043,744	△3,043,744	
	その他の支出	0	3,043,744	△3,043,744	
	その他の活動支出計(8)	700,000	3,743,744	△3,043,744	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,700,000	1,300,000	1,400,000	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期未支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	68,083,432	48,959,953	19,123,479
	その他の事業収益	68,083,432	48,959,953	19,123,479
	補助金事業収益(公費)	68,083,432	48,959,953	19,123,479
	サービス活動収益計(1)	68,083,432	48,959,953	19,123,479
	費用			
	人件費	28,346,071	29,543,679	△1,197,608
	役員報酬	59,000	13,000	46,000
	職員給料	11,400,560	10,962,370	438,190
	職員賞与	2,422,828	2,301,203	121,625
	非常勤職員給与	1,860,000	1,886,000	△26,000
	退職給付費用	10,316,020	12,175,685	△1,859,665
	法定福利費	2,287,663	2,205,421	82,242
	事務費	44,000,832	33,745,183	10,255,649
	福利厚生費	969,119	938,649	30,470
	旅費交通費	103,811	23,618	80,193
	研修研究費	661,200	447,000	214,200
	事務消耗品費	2,721,893	2,668,393	53,500
	印刷製本費	210,397	241,758	△31,361
	修繕費	38,830	0	38,830
	通信運搬費	620,985	611,677	9,308
	会議費	22,333	14,460	7,873
	広報費	7,169,830	8,057,310	△887,480
	業務委託費	10,432,193	4,896,833	5,535,360
	手数料	4,850,470	5,834,595	△984,125
	保険料	676,414	655,618	20,796
	賃借料	10,943,306	6,961,970	3,981,336
	土地・建物賃借料	3,493,666	1,564,500	1,929,166
	租税公課	205,600	63,000	142,600
	保守料	413,556	458,040	△44,484
	渉外費	16,500	36,410	△19,910
	諸会費	132,500	175,600	△43,100
	雑費	318,229	95,752	222,477
	減価償却費	6,247	0	6,247
	減価償却費	6,247	0	6,247
	サービス活動費用計(2)	72,353,150	63,288,862	9,064,288
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,269,718	△14,328,909	10,059,191
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,133,401	2,108,909	24,492
	受取利息配当金収益	2,133,401	2,108,909	24,492
	その他のサービス活動外収益	280,000	120,000	160,000
	雑収益	280,000	120,000	160,000
	サービス活動外収益計(4)	2,413,401	2,228,909	184,492
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,413,401	2,228,909	184,492
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,856,317	△12,100,000	10,243,683
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,043,744	13,916,320	△8,872,576
	拠点区分間繰入金収益	5,043,744	13,916,320	△8,872,576
	特別収益計(8)	5,043,744	13,916,320	△8,872,576
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	0	3
	器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
	その他の活動による費用	3,043,744	1,816,320	1,227,424
	その他の活動による費用	3,043,744	1,816,320	1,227,424
	特別費用計(9)	3,043,747	1,816,320	1,227,427
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,999,997	12,100,000	△10,100,003
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	143,680	0	143,680
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	174,723	174,723	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	318,403	174,723	143,680
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	318,403	174,723	143,680

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,374,369	20,412,723	△5,038,354	流動負債	15,374,369	20,412,723	△5,038,354
現金預金	8,425,204	16,245,428	△7,820,224	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	13,696,270	15,225,549	△1,529,279
事業未収金	3,043,744	1,816,320	1,227,424	未払消費税			
未収金				支払手形			
未収補助金	3,330,420	1,971,000	1,359,420	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	1,599,954	5,049,646	△3,449,692
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	78,145	137,528	△59,383
前払費用	575,001	379,975	195,026	前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債	10,253,955	9,553,955	700,000
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	110,572,358	109,728,678	843,680	役員等長期借入金			
基本財産	100,000,000	100,000,000		事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金	21,150	28,200	△7,050	退職給付引当金	10,253,955	9,553,955	700,000
投資有価証券	99,978,850	99,971,800	7,050	長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	10,572,358	9,728,678	843,680	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	25,628,324	29,966,678	△4,338,354
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車両運搬具				国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
器具及び備品	149,930	570,059	△420,129	国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △	6,247	570,056	△563,809	その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	318,403	174,723	143,680
権利	174,720	174,720		次期繰越活動増減差額	318,403	174,723	143,680
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	143,680		143,680
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	10,253,955	9,553,955	700,000				
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	125,946,727	130,141,401	△4,194,674	純資産の部合計	100,318,403	100,174,723	143,680
				負債及び純資産の部合計	125,946,727	130,141,401	△4,194,674

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	28,200	0	7,050	21,150
投資有価証券	99,971,800	7,050	0	99,978,850
合 計	100,000,000	7,050	7,050	100,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	149,930	6,247	143,683
合 計	149,930	6,247	143,683

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高債権額

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第114回利付国債(20年)	99,978,850	101,680,000	1,701,150
合 計	99,978,850	101,680,000	1,701,150

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【器具・備品】	0	0	149,930	0	6,247	0	0	0	143,683	0	6,247	0	149,930	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	149,930	0	6,247	0	0	0	143,683	0	6,247	0	149,930	0	
その他の固定資産計	0	0	149,930	0	6,247	0	0	0	143,683	0	6,247	0	149,930	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	149,930	0	6,247	0	0	0	143,683	0	6,247	0	149,930	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	149,930	0	6,247	0	0	0	143,683	0	6,247	0	149,930	0	

(単位：円)

引当金明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,553,955	700,000	0	0	10,253,955	
計	9,553,955	700,000	0	0	10,253,955	

積立金・積立資産明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,553,955	700,000	0	10,253,955	退職給付引当金
計	9,553,955	700,000	0	10,253,955	

つばさ福祉工房拠点区分

つばさ福祉工房拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	256,161,000	239,703,011	16,457,989	
	自立支援給付費収入	78,980,000	81,424,900	△2,444,900	
	介護給付費収入	78,980,000	81,424,900	△2,444,900	
	利用者負担金収入	111,000	81,210	29,790	
	特定費用収入	2,801,000	2,612,938	188,062	
	その他の事業収入	174,269,000	155,583,963	18,685,037	
	補助金事業収入(公費)	174,269,000	155,583,963	18,685,037	
	生産活動収入	1,100,000	1,846,789	△746,789	
	生産活動収入	1,100,000	1,846,789	△746,789	
	受取利息配当金収入	0	19,109	△19,109	
	受取利息配当金収入	0	19,109	△19,109	
	その他の収入	1,746,000	1,921,890	△175,890	
	受入研修費収入	250,000	425,850	△175,850	
	利用者等外給食費収入	1,496,000	1,496,040	△40	
	事業活動収入計(1)	259,007,000	243,490,799	15,516,201	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	177,062,000	164,558,375	12,503,625	
	職員給料支出	83,981,000	83,052,843	928,157	
	職員賞与支出	30,971,000	26,401,030	4,569,970	
	非常勤職員給与支出	31,432,000	26,153,252	5,278,748	
	派遣職員費支出	8,800,000	8,722,424	77,576	
	法定福利費支出	21,878,000	20,228,826	1,649,174	
	事業費支出	12,412,000	9,999,335	2,412,665	
	給食費支出	3,292,000	2,540,550	751,450	
	保健衛生費支出	389,000	227,161	161,839	
	教養娯楽費支出	1,000,000	626,605	373,395	
	水道光熱費支出	4,674,000	3,918,706	755,294	
	消耗器具備品費支出	1,813,000	1,714,985	98,015	
	保険料支出	214,000	171,175	42,825	
	車輛費支出	259,000	159,493	99,507	
	宿泊訓練費支出	716,000	640,660	75,340	
	雑支出	55,000	0	55,000	
	事務費支出	63,245,000	62,736,236	508,764	
	福利厚生費支出	629,000	517,485	111,515	
	旅費交通費支出	195,000	187,993	7,007	
	研修研究費支出	9,000	4,244	4,756	
	事務消耗品費支出	1,540,000	1,496,492	43,508	
	修繕費支出	620,000	609,400	10,600	
	通信運搬費支出	346,000	308,009	37,991	
	会議費支出	28,000	13,725	14,275	
	業務委託費支出	49,088,000	49,068,512	19,488	
	保険料支出	127,000	111,104	15,896	
	賃借料支出	1,700,000	1,513,948	186,052	
	土地・建物賃借料支出	6,964,000	6,951,600	12,400	
	租税公課支出	36,000	36,000	0	
	保守料支出	1,877,000	1,853,170	23,830	
	諸会費支出	71,000	58,000	13,000	
	雑支出	15,000	6,554	8,446	
	生産活動支出	1,850,000	1,811,284	38,716	
	生産活動支出	1,850,000	1,811,284	38,716	
	その他の支出	1,798,000	1,753,509	44,491	
	利用者等外給食費支出	1,786,000	1,741,560	44,440	
	雑支出	12,000	11,949	51	
	事業活動支出計(2)	256,367,000	240,858,739	15,508,261	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,640,000	2,632,060	7,940	

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	640,000	632,060	7,940	
その他の活動による収支	器具及び備品取得支出	640,000	632,060	7,940	
	施設整備等支出計(5)	640,000	632,060	7,940	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△640,000	△632,060	△7,940	
	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

つばさ福祉工房拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	239,703,011	222,197,905	17,505,106
	自立支援給付費収益	81,424,900	81,416,510	8,390
	介護給付費収益	81,424,900	81,416,510	8,390
	利用者負担金収益	81,210	111,600	△30,390
	特定費用収益	2,612,938	2,625,220	△12,282
	その他の事業収益	155,583,963	138,044,575	17,539,388
	補助金事業収益(公費)	155,583,963	138,044,575	17,539,388
	生産活動収益	1,846,789	1,183,201	663,588
	生産活動収益	1,846,789	1,183,201	663,588
	サービス活動収益計(1)	241,549,800	223,381,106	18,168,694
	費用			
	人件費	164,558,375	137,882,485	26,675,890
	職員給料	83,052,843	72,789,600	10,263,243
	職員賞与	26,401,030	21,243,190	5,157,840
	非常勤職員給与	26,153,252	23,088,764	3,064,488
	派遣職員費	8,722,424	3,684,380	5,038,044
	法定福利費	20,228,826	17,076,551	3,152,275
	事業費	9,999,335	10,036,677	△37,342
	給食費	2,540,550	2,699,420	△158,870
	保健衛生費	227,161	239,129	△11,968
	教養娯楽費	626,605	605,311	21,294
	水道光熱費	3,918,706	3,957,141	△38,435
	消耗器具備品費	1,714,985	1,657,315	57,670
	保険料	171,175	169,110	2,065
	車輛費	159,493	100,286	59,207
	宿泊訓練費	640,660	608,965	31,695
	事務費	62,681,514	60,828,995	1,852,519
	福利厚生費	517,485	560,154	△42,669
	旅費交通費	187,993	1,022,610	△834,617
	研修研究費	4,244	4,163	81
	事務消耗品費	1,441,770	1,475,899	△34,129
	修繕費	609,400	961,015	△351,615
	通信運搬費	308,009	346,588	△38,579
	会議費	13,725	13,431	294
	業務委託費	49,068,512	45,642,809	3,425,703
	手数料	0	340,270	△340,270
	保険料	111,104	115,068	△3,964
	賃借料	1,513,948	1,445,299	68,649
	土地・建物賃借料	6,951,600	6,992,359	△40,759
	租税公課	36,000	36,000	0
	保守料	1,853,170	1,815,330	37,840
	諸会費	58,000	58,000	0
	雑費	6,554	0	6,554
	減価償却費	1,840,723	1,791,180	49,543
	減価償却費	1,840,723	1,791,180	49,543
	生産活動費用	1,866,006	1,183,201	682,805
	生産活動費用	1,866,006	1,183,201	682,805
	サービス活動費用計(2)	240,945,953	211,722,538	29,223,415
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	603,847	11,658,568	△11,054,721

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19,109	1,520	17,589
		受取利息配当金収益	19,109	1,520	17,589
		その他のサービス活動外収益	1,921,890	1,661,202	260,688
		受入研修費収益	425,850	334,850	91,000
		利用者等外給食収益	1,496,040	1,306,352	189,688
		雑収益	0	20,000	△20,000
	サービス活動外収益計(4)		1,940,999	1,662,722	278,277
	費用	その他のサービス活動外費用	1,753,509	1,569,220	184,289
		利用者等外給食費	1,741,560	1,569,220	172,340
		雑損失	11,949	0	11,949
サービス活動外費用計(5)		1,753,509	1,569,220	184,289	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		187,490	93,502	93,988	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		791,337	11,752,070	△10,960,733	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4	2	2
		器具及び備品売却損・処分損	4	2	2
		拠点区分間繰入金費用	2,000,000	12,500,000	△10,500,000
		拠点区分間繰入金費用	2,000,000	12,500,000	△10,500,000
		特別費用計(9)	2,000,004	12,500,002	△10,499,998
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,004	△12,500,002	10,499,998
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,208,667	△747,932	△460,735
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,989,274	7,123,206
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,780,607	6,375,274	△1,594,667	
基本金取崩額(14)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
その他の積立金積立額(16)		0	386,000	△386,000	
その他積立金積立額		0	386,000	△386,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,780,607	5,989,274	△1,208,667	

つばさ福祉工房拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,209,583	23,794,078	11,415,505	流動負債	35,209,583	23,794,078	11,415,505
現金預金	26,570,091	15,135,724	11,434,367	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	28,175,117	18,563,646	9,611,471
事業未収金	7,815,387	7,471,730	343,657	未払消費税			
未収金	130,120	97,640	32,480	支払手形			
未収補助金		393,600	△393,600	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	5,894,222	4,364,872	1,529,350
立替金				預り金	518,901	386,201	132,700
前払金				職員預り金	621,343	479,359	141,984
前払費用	693,985	695,384	△1,399	前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	11,729,607	12,938,274	△1,208,667	役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	11,729,607	12,938,274	△1,208,667	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	35,209,583	23,794,078	11,415,505
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車両運搬具	4,561,923	4,561,923		国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	11,807,630	12,000,802	△193,172	国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金	6,949,000	6,949,000	
減価償却累計額 △	11,676,306	10,660,811	1,015,495	その他の積立金	6,949,000	6,949,000	
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	4,780,607	5,989,274	△1,208,667
権利	87,360	87,360		次期繰越活動増減差額	4,780,607	5,989,274	△1,208,667
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△1,208,667	△747,932	△460,735
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産	6,949,000	6,949,000					
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	46,939,190	36,732,352	10,206,838	純資産の部合計	11,729,607	12,938,274	△1,208,667
				負債及び純資産の部合計	46,939,190	36,732,352	10,206,838

計算書類に対する注記（つばさ福祉工房拠点区分用）

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

・ 車両並びに器具及び備品 一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) つばさ福祉工房拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 生活介護 つばさ福祉工房

イ 生活介護 生活介護りゅうせん

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,561,923	2,914,560	1,647,363
器具及び備品	11,807,630	8,761,746	3,045,884
合 計	16,369,553	11,676,306	4,693,247

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,815,387	0	7,815,387
未収金	130,120	0	130,120
合 計	7,945,507	0	7,945,507

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：つばさ福祉工房拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【車両運搬具】	2,407,683	0	0	0	760,320	0	0	0	1,647,363	0	2,914,560	0	4,561,923	0	
【器具・備品】	3,494,226	0	632,060	0	1,080,403	0	0	0	3,045,883	0	8,648,347	0	11,694,230	0	
【工具】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	113,399	0	113,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,901,910	0	632,060	0	1,840,723	0	0	0	4,693,247	0	11,676,306	0	16,369,553	0	
その他の固定資産計	5,901,910	0	632,060	0	1,840,723	0	0	0	4,693,247	0	11,676,306	0	16,369,553	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,901,910	0	632,060	0	1,840,723	0	0	0	4,693,247	0	11,676,306	0	16,369,553	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	5,901,910	0	632,060	0	1,840,723	0	0	0	4,693,247	0	11,676,306	0	16,369,553	0	

つばさ福祉工房拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		つばさ福祉工房		合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		生活介護 つばさ福祉工房	生活介護 りゅうせん				
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	183,608,983	56,094,028	239,703,011	0	239,703,011
		自立支援給付費収益	55,063,221	26,361,679	81,424,900	0	81,424,900
		介護給付費収益	55,063,221	26,361,679	81,424,900	0	81,424,900
		利用者負担金収益	81,210	0	81,210	0	81,210
		特定費用収益	1,915,048	697,890	2,612,938	0	2,612,938
		その他の事業収益	126,549,504	29,034,459	155,583,963	0	155,583,963
		補助金事業収益(公費)	126,549,504	29,034,459	155,583,963	0	155,583,963
		生産活動収益	1,769,480	77,309	1,846,789	0	1,846,789
	生産活動収益	1,769,480	77,309	1,846,789	0	1,846,789	
	サービス活動収益計(1)	185,378,463	56,171,337	241,549,800	0	241,549,800	
	費用	人件費	129,499,267	35,059,108	164,558,375	0	164,558,375
		職員給料	63,119,378	19,933,465	83,052,843	0	83,052,843
		職員賞与	20,555,695	5,845,335	26,401,030	0	26,401,030
		非常勤職員給与	21,486,159	4,667,093	26,153,252	0	26,153,252
		派遣職員費	8,722,424	0	8,722,424	0	8,722,424
		法定福利費	15,615,611	4,613,215	20,228,826	0	20,228,826
		事業費	8,627,617	1,371,718	9,999,335	0	9,999,335
		給食費	1,902,000	638,550	2,540,550	0	2,540,550
		保健衛生費	224,030	3,131	227,161	0	227,161
		教養娯楽費	616,496	10,109	626,605	0	626,605
		水道光熱費	3,408,893	509,813	3,918,706	0	3,918,706
消耗器具備品費		1,548,445	166,540	1,714,985	0	1,714,985	
保険料		127,600	43,575	171,175	0	171,175	
車輛費		159,493	0	159,493	0	159,493	
宿泊訓練費		640,660	0	640,660	0	640,660	
事務費		45,020,325	17,661,189	62,681,514	0	62,681,514	
福利厚生費		439,808	77,677	517,485	0	517,485	
旅費交通費		187,157	836	187,993	0	187,993	
研修研究費		2,692	1,552	4,244	0	4,244	
事務消耗品費		1,260,033	181,737	1,441,770	0	1,441,770	
修繕費		601,590	7,810	609,400	0	609,400	
通信運搬費		202,542	105,467	308,009	0	308,009	
会議費		13,725	0	13,725	0	13,725	
業務委託費		38,898,852	10,169,660	49,068,512	0	49,068,512	
保険料		111,104	0	111,104	0	111,104	
賃借料		1,395,148	118,800	1,513,948	0	1,513,948	
土地・建物賃借料		0	6,951,600	6,951,600	0	6,951,600	
租税公課		36,000	0	36,000	0	36,000	
保守料		1,808,620	44,550	1,853,170	0	1,853,170	
諸会費		58,000	0	58,000	0	58,000	
雑費		5,054	1,500	6,554	0	6,554	
減価償却費		1,477,370	363,353	1,840,723	0	1,840,723	
減価償却費		1,477,370	363,353	1,840,723	0	1,840,723	
生産活動費用		1,786,684	79,322	1,866,006	0	1,866,006	
生産活動費用		1,786,684	79,322	1,866,006	0	1,866,006	
サービス活動費用計(2)		186,411,263	54,534,690	240,945,953	0	240,945,953	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,032,800	1,636,647	603,847	0	603,847	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19,109	0	19,109	0	19,109
		受取利息配当金収益	19,109	0	19,109	0	19,109
		その他のサービス活動外収益	1,921,890	0	1,921,890	0	1,921,890
		受入研修費収益	425,850	0	425,850	0	425,850
		利用者等外給食収益	1,496,040	0	1,496,040	0	1,496,040
	サービス活動外収益計(4)	1,940,999	0	1,940,999	0	1,940,999	
	費用	その他のサービス活動外費用	1,753,509	0	1,753,509	0	1,753,509
		利用者等外給食費	1,741,560	0	1,741,560	0	1,741,560
		雑損失	11,949	0	11,949	0	11,949
サービス活動外費用計(5)		1,753,509	0	1,753,509	0	1,753,509	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		187,490	0	187,490	0	187,490	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△845,310	1,636,647	791,337	0	791,337	

積立金・積立資産明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：つばさ福祉工房拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	6,949,000	0	0	6,949,000	
計	6,949,000	0	0	6,949,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	6,949,000	0	0	6,949,000	
計	6,949,000	0	0	6,949,000	

フロム千束拠点区分

フロム千束拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	105,400,000	92,947,371	12,452,629	
	その他の事業収入	105,400,000	92,947,371	12,452,629	
	受託事業収入(公費)	102,700,000	90,571,641	12,128,359	
	受託事業収入(一般)	2,700,000	2,375,730	324,270	
	その他の収入	640,000	541,090	98,910	
	利用者等外給食費収入	640,000	541,090	98,910	
	事業活動収入計(1)	106,040,000	93,488,461	12,551,539	
	支出				
	人件費支出	91,036,000	80,364,909	10,671,091	
	職員給料支出	51,212,000	44,029,176	7,182,824	
	職員賞与支出	15,629,000	14,290,837	1,338,163	
	非常勤職員給与支出	7,353,000	6,815,411	537,589	
	派遣職員費支出	4,500,000	4,323,644	176,356	
	法定福利費支出	12,342,000	10,905,841	1,436,159	
	事業費支出	3,802,000	3,098,878	703,122	
	給食費支出	2,798,000	2,370,630	427,370	
	消耗器具備品費支出	670,000	654,328	15,672	
	賃借料支出	334,000	73,920	260,080	
	事務費支出	10,538,000	9,505,986	1,032,014	
	福利厚生費支出	607,000	216,849	390,151	
	旅費交通費支出	28,000	26,821	1,179	
	研修研究費支出	13,000	8,102	4,898	
	事務消耗品費支出	610,000	595,980	14,020	
	修繕費支出	500,000	67,100	432,900	
	通信運搬費支出	183,000	163,581	19,419	
	会議費支出	2,000	0	2,000	
	業務委託費支出	7,500,000	7,353,375	146,625	
	賃借料支出	878,000	868,673	9,327	
	保守料支出	207,000	196,020	10,980	
	雑支出	10,000	9,485	515	
	その他の支出	664,000	518,688	145,312	
	利用者等外給食費支出	664,000	518,688	145,312	
	事業活動支出計(2)	106,040,000	93,488,461	12,551,539	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

フロム千束拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	92,947,371	73,481,256	19,466,115
		その他の事業収益	92,947,371	73,481,256	19,466,115
		受託事業収益(公費)	90,571,641	70,228,751	20,342,890
		受託事業収益(一般)	2,375,730	3,252,505	△876,775
		サービス活動収益計(1)	92,947,371	73,481,256	19,466,115
	費用	人件費	80,364,909	65,662,814	14,702,095
		職員給料	44,029,176	38,100,456	5,928,720
		職員賞与	14,290,837	10,913,251	3,377,586
		非常勤職員給与	6,815,411	2,985,904	3,829,507
		派遣職員費	4,323,644	5,198,727	△875,083
		法定福利費	10,905,841	8,464,476	2,441,365
		事業費	3,098,878	4,004,450	△905,572
		給食費	2,370,630	3,277,617	△906,987
		消耗器具備品費	654,328	597,473	56,855
		賃借料	73,920	129,360	△55,440
		事務費	9,505,986	3,902,468	5,603,518
		福利厚生費	216,849	162,068	54,781
		旅費交通費	26,821	12,166	14,655
		研修研究費	8,102	9,053	△951
		事務消耗品費	595,980	214,028	381,952
		修繕費	67,100	400,759	△333,659
		通信運搬費	163,581	147,961	15,620
		業務委託費	7,353,375	2,104,966	5,248,409
		手数料	0	11,440	△11,440
		賃借料	868,673	673,377	195,296
		保守料	196,020	149,490	46,530
		雑費	9,485	17,160	△7,675
		サービス活動費用計(2)	92,969,773	73,569,732	19,400,041
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△22,402	△88,476
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	541,090	681,699	△140,609
		受入研修費収益	0	70,000	△70,000
		利用者等外給食収益	541,090	611,699	△70,609
		サービス活動外収益計(4)	541,090	681,699	△140,609
	費用	その他のサービス活動外費用	518,688	593,223	△74,535
		利用者等外給食費	518,688	593,223	△74,535
		サービス活動外費用計(5)	518,688	593,223	△74,535
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		22,402	88,476	△66,074	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

フロム千束拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,598,256	14,268,492	1,329,764	流動負債	15,598,256	14,268,492	1,329,764
現金預金	11,675,836	10,601,152	1,074,684	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	12,750,039	11,354,469	1,395,570
事業未収金	3,877,820	3,620,660	257,160	未払消費税			
未収金	44,600	46,680	△2,080	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	2,653,057	2,681,188	△28,131
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	195,160	232,835	△37,675
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産				役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産				その他の固定負債			
土地				負債の部合計	15,598,256	14,268,492	1,329,764
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品				国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △				その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額			
権利				次期繰越活動増減差額			
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）			
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	15,598,256	14,268,492	1,329,764	純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	15,598,256	14,268,492	1,329,764

計算書類に対する注記（フロム千束拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) フロム千束拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,877,820	0	3,877,820
未収金	44,600	0	44,600
合 計	3,922,420	0	3,922,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

たいとう寮拠点区分

たいとう寮拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	293,705,000	264,930,158	28,774,842	
	自立支援給付費収入	106,088,000	114,286,621	△8,198,621	
	介護給付費収入	6,816,000	5,986,382	829,618	
	訓練等給付費収入	99,272,000	108,300,239	△9,028,239	
	利用者負担金収入	0	62,138	△62,138	
	補足給付費収入	4,440,000	4,470,000	△30,000	
	特定障害者特別給付費収入	4,440,000	4,470,000	△30,000	
	特定費用収入	23,718,000	24,949,141	△1,231,141	
	その他の事業収入	159,459,000	121,162,258	38,296,742	
	補助金事業収入(公費)	157,259,000	119,013,189	38,245,811	
	受託事業収入(公費)	2,200,000	2,004,816	195,184	
	受託事業収入(一般)	0	144,253	△144,253	
	受取利息配当金収入	0	3,575	△3,575	
	受取利息配当金収入	0	3,575	△3,575	
	その他の収入	4,115,000	2,034,691	2,080,309	
	受入研修費収入	0	47,600	△47,600	
	利用者等外給食費収入	2,555,000	1,987,041	567,959	
	雑収入	1,560,000	50	1,559,950	
	事業活動収入計(1)	297,820,000	266,968,424	30,851,576	
	支出				
	人件費支出	223,688,000	203,998,667	19,689,333	
	職員給料支出	129,066,000	119,526,467	9,539,533	
	職員賞与支出	39,830,000	35,184,751	4,645,249	
	非常勤職員給与支出	13,015,000	10,476,741	2,538,259	
	派遣職員費支出	13,600,000	13,303,524	296,476	
	法定福利費支出	28,177,000	25,507,184	2,669,816	
	事業費支出	28,367,000	22,654,536	5,712,464	
	給食費支出	10,445,000	8,804,601	1,640,399	
	水道光熱費支出	14,466,000	10,880,019	3,585,981	
	消耗器具備品費支出	2,944,000	2,606,718	337,282	
	賃借料支出	435,000	332,640	102,360	
	雑支出	77,000	30,558	46,442	
	事務費支出	39,993,000	35,301,404	4,691,596	
	福利厚生費支出	903,000	387,206	515,794	
	旅費交通費支出	82,000	38,410	43,590	
	研修研究費支出	41,000	28,330	12,670	
	事務消耗品費支出	1,240,000	1,159,889	80,111	
	印刷製本費支出	54,000	0	54,000	
	修繕費支出	730,000	617,232	112,768	
	通信運搬費支出	837,000	618,054	218,946	
	業務委託費支出	10,257,000	6,757,797	3,499,203	
	手数料支出	10,000	6,380	3,620	
	保険料支出	34,000	0	34,000	
	賃借料支出	482,000	411,702	70,298	
	土地・建物賃借料支出	24,240,000	24,240,000	0	
	保守料支出	949,000	936,650	12,350	
	諸会費支出	45,000	41,200	3,800	
	雑支出	89,000	58,554	30,446	
	その他の支出	2,272,000	1,513,817	758,183	
	利用者等外給食費支出	2,262,000	1,504,817	757,183	
	雑支出	10,000	9,000	1,000	
	事業活動支出計(2)	294,320,000	263,468,424	30,851,576	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,500,000	3,500,000	0	
施設整備等	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
拠点区分間の活動	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,500,000	3,500,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,500,000	3,500,000	0	
その他の活動	支出				
	その他の活動支出計(8)	3,500,000	3,500,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,500,000	△3,500,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

たいとう寮拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	264,930,158	243,404,826	21,525,332
	自立支援給付費収益	114,286,621	112,348,785	1,937,836
	介護給付費収益	5,986,382	6,328,660	△342,278
	訓練等給付費収益	108,300,239	106,020,125	2,280,114
	利用者負担金収益	62,138	106,546	△44,408
	補足給付費収益	4,470,000	4,340,000	130,000
	特定障害者特別給付費収益	4,470,000	4,340,000	130,000
	特定費用収益	24,949,141	23,238,490	1,710,651
	その他の事業収益	121,162,258	103,371,005	17,791,253
	補助金事業収益(公費)	119,013,189	102,243,667	16,769,522
	受託事業収益(公費)	2,004,816	1,036,370	968,446
	受託事業収益(一般)	144,253	90,968	53,285
	サービス活動収益計(1)	264,930,158	243,404,826	21,525,332
	費用			
	人件費	203,998,667	182,139,151	21,859,516
	職員給料	119,526,467	111,179,169	8,347,298
	職員賞与	35,184,751	29,089,000	6,095,751
	非常勤職員給与	10,476,741	9,191,997	1,284,744
	派遣職員費	13,303,524	9,017,768	4,285,756
	法定福利費	25,507,184	23,661,217	1,845,967
	事業費	22,654,536	21,224,979	1,429,557
	給食費	8,804,601	8,330,112	474,489
	水道光熱費	10,880,019	10,614,337	265,682
	消耗器具備品費	2,606,718	1,969,894	636,824
	賃借料	332,640	288,365	44,275
	雑費	30,558	22,271	8,287
	事務費	35,301,404	40,808,424	△5,507,020
	福利厚生費	387,206	447,449	△60,243
	旅費交通費	38,410	72,870	△34,460
	研修研究費	28,330	16,616	11,714
	事務消耗品費	1,159,889	1,042,800	117,089
	修繕費	617,232	568,436	48,796
	通信運搬費	618,054	661,954	△43,900
	業務委託費	6,757,797	11,266,651	△4,508,854
	手数料	6,380	44,660	△38,280
	保険料	0	31,210	△31,210
	賃借料	411,702	433,249	△21,547
	土地・建物賃借料	24,240,000	25,029,039	△789,039
	保守料	936,650	608,300	328,350
	諸会費	41,200	31,200	10,000
	雑費	58,554	553,990	△495,436
	減価償却費	660,276	698,432	△38,156
	減価償却費	660,276	698,432	△38,156
	サービス活動費用計(2)	262,614,883	244,870,986	17,743,897
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,315,275	△1,466,160	3,781,435
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,575	325	3,250
	受取利息配当金収益	3,575	325	3,250
	その他のサービス活動外収益	2,034,691	2,169,546	△134,855
	受入研修費収益	47,600	244,000	△196,400
	利用者等外給食収益	1,987,041	1,924,546	62,495
	雑収益	50	1,000	△950
	サービス活動外収益計(4)	2,038,266	2,169,871	△131,605
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,513,817	1,402,143	111,674
	利用者等外給食費	1,504,817	1,402,143	102,674
	雑損失	9,000	0	9,000
	サービス活動外費用計(5)	1,513,817	1,402,143	111,674
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	524,449	767,728	△243,279
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	114,751	△114,749
	器具及び備品売却損・処分損	2	114,751	△114,749
	拠点区分間繰入金費用	3,500,000	0	3,500,000
	拠点区分間繰入金費用	3,500,000	0	3,500,000
	特別費用計(9)	3,500,002	114,751	3,385,251
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,500,002	△114,751	△3,385,251
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△660,278	△813,183	152,905
	前期繰越活動増減差額(12)	3,347,820	4,161,003	△813,183
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,687,542	3,347,820	△660,278
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,687,542	3,347,820	△660,278

たいとう寮拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	52,000,814	52,524,349	△523,535	流動負債	52,000,814	52,524,349	△523,535
現金預金	31,762,031	26,853,920	4,908,111	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	45,441,592	45,715,059	△273,467
事業未収金	16,682,258	22,452,303	△5,770,045	未払消費税			
未収金	171,202	190,865	△19,663	支払手形			
未収補助金	1,346,932	925,336	421,596	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	5,859,468	6,250,715	△391,247
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	699,754	558,575	141,179
前払費用	2,038,391	2,101,925	△63,534	前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	3,987,542	4,647,820	△660,278	役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	3,987,542	4,647,820	△660,278	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	52,000,814	52,524,349	△523,535
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車両運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	4,755,612	5,312,292	△556,680	国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金	1,300,000	1,300,000	
減価償却累計額 △	2,395,670	2,292,072	103,598	その他の積立金	1,300,000	1,300,000	
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	2,687,542	3,347,820	△660,278
権利	327,600	327,600		次期繰越活動増減差額	2,687,542	3,347,820	△660,278
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）	△660,278	△813,183	152,905
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産	1,300,000	1,300,000					
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	55,988,356	57,172,169	△1,183,813	純資産の部合計	3,987,542	4,647,820	△660,278
				負債及び純資産の部合計	55,988,356	57,172,169	△1,183,813

計算書類に対する注記（たいとう寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
・ 器具及び備品一定額法
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1) たいとう寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
 ア 共同生活援助 たいとう寮
 イ 短期入所 たいとう寮
 ウ 日中一時支援 たいとう寮
 エ 共同生活援助 グループホームまつば
 オ 共同生活援助 グループホームりゅうせん
 カ 共同生活援助 グループホームもとあさ
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	4,755,612	2,395,670	2,359,942
合 計	4,755,612	2,395,670	2,359,942

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	16,682,258	0	16,682,258
未収金	171,202	0	171,202
未収補助金	1,346,932	0	1,346,932
合 計	18,200,392	0	18,200,392

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：たいとう寮拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
【器具・備品】	3,020,218	0	0	0	660,276	0	0	0	2,359,942	0	2,395,670	0	4,755,612	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,020,218	0	0	0	660,276	0	0	0	2,359,942	0	2,395,670	0	4,755,612	0	
その他の固定資産計	3,020,218	0	0	0	660,276	0	0	0	2,359,942	0	2,395,670	0	4,755,612	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,020,218	0	0	0	660,276	0	0	0	2,359,942	0	2,395,670	0	4,755,612	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	3,020,218	0	0	0	660,276	0	0	0	2,359,942	0	2,395,670	0	4,755,612	0	

たいとう寮拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		たいとう寮				
		共同生活援助 たいとう寮	短期入所 たいとう寮	日中一時支援 たいとう寮	グループホーム まつば	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	68,423,759	24,731,944	2,149,069	59,034,679
		自立支援給付費収益	26,287,252	5,986,382	0	27,010,218
		介護給付費収益	0	5,986,382	0	0
		訓練等給付費収益	26,287,252	0	0	27,010,218
		利用者負担金収益	9,300	28,975	0	0
		補足給付費収益	940,000	0	0	1,190,000
		特定障害者特別給付費収益	940,000	0	0	1,190,000
		特定費用収益	5,582,382	165,589	0	6,637,800
		その他の事業収益	35,604,825	18,550,998	2,149,069	24,196,661
		補助金事業収益(公費)	35,604,825	18,550,998	0	24,196,661
		受託事業収益(公費)	0	0	2,004,816	0
		受託事業収益(一般)	0	0	144,253	0
		サービス活動収益計(1)	68,423,759	24,731,944	2,149,069	59,034,679
	費用	人件費	54,101,486	23,145,919	0	43,148,950
		職員給料	30,122,047	15,183,584	0	24,806,294
		職員賞与	8,639,347	4,824,343	0	7,207,418
		非常勤職員給与	4,011,403	0	0	4,494,720
		派遣職員費	4,427,919	0	0	1,094,280
		法定福利費	6,900,770	3,137,992	0	5,546,238
		事業費	6,848,015	282,018	0	5,126,805
		給食費	1,280,633	208,098	0	2,546,200
		水道光熱費	4,152,845	0	0	2,060,336
		消耗器具備品費	1,266,040	0	0	496,602
		賃借料	147,840	73,920	0	0
		雑費	657	0	0	23,667
		事務費	4,385,262	1,426,418	2,149,069	10,760,247
		福利厚生費	179,978	18,656	0	94,099
		旅費交通費	5,682	534	0	1,378
		研修研究費	18,064	0	0	1,508
		事務消耗品費	179,254	0	0	441,370
		修繕費	498,410	0	0	72,842
		通信運搬費	250,994	0	0	96,927
		業務委託費	2,761,550	1,407,228	2,149,069	165,000
		手数料	6,380	0	0	0
		賃借料	386,523	0	0	0
		土地・建物賃借料	0	0	0	9,720,000
		保守料	72,600	0	0	143,000
		諸会費	0	0	0	8,600
		雑費	25,827	0	0	15,523
		減価償却費	157,894	0	0	0
		減価償却費	157,894	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	65,492,657	24,854,355	2,149,069	59,036,002
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,931,102	△122,411	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	0	3,575
		受取利息配当金収益	0	0	0	3,575
		その他のサービス活動外収益	751,212	237,339	0	520,030
		受入研修費収益	47,600	0	0	0
		利用者等外給食収益	703,562	237,339	0	520,030
		雑収益	50	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	751,212	237,339	0	523,605
	費用	その他のサービス活動外費用	340,208	114,928	0	522,282
		利用者等外給食費	340,208	114,928	0	522,282
		雑損失	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	340,208	114,928	0	522,282
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	411,004	122,411	0	1,323
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,342,106	0	0	0	

(単位：円)

勘 定 科 目		たいとう寮		合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		グループホーム りゅうせん	グループホーム もとあさ				
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	62,213,224	48,377,483	264,930,158	0	264,930,158
		自立支援給付費収益	27,934,376	27,068,393	114,286,621	0	114,286,621
		介護給付費収益	0	0	5,986,382	0	5,986,382
		訓練等給付費収益	27,934,376	27,068,393	108,300,239	0	108,300,239
		利用者負担金収益	0	23,863	62,138	0	62,138
		補足給付費収益	1,180,000	1,160,000	4,470,000	0	4,470,000
		特定障害者特別給付費収益	1,180,000	1,160,000	4,470,000	0	4,470,000
		特定費用収益	6,381,070	6,182,300	24,949,141	0	24,949,141
		その他の事業収益	26,717,778	13,942,927	121,162,258	0	121,162,258
		補助金事業収益(公費)	26,717,778	13,942,927	119,013,189	0	119,013,189
		受託事業収益(公費)	0	0	2,004,816	0	2,004,816
		受託事業収益(一般)	0	0	144,253	0	144,253
	サービス活動収益計(1)	62,213,224	48,377,483	264,930,158	0	264,930,158	
	費用	人件費	41,617,149	41,985,163	203,998,667	0	203,998,667
		職員給料	24,103,970	25,310,572	119,526,467	0	119,526,467
		職員賞与	6,978,799	7,534,844	35,184,751	0	35,184,751
		非常勤職員給与	49,325	1,921,293	10,476,741	0	10,476,741
		派遣職員費	5,757,104	2,024,221	13,303,524	0	13,303,524
		法定福利費	4,727,951	5,194,233	25,507,184	0	25,507,184
		事業費	5,423,807	4,973,891	22,654,536	0	22,654,536
		給食費	2,406,110	2,363,560	8,804,601	0	8,804,601
		水道光熱費	2,467,357	2,199,481	10,880,019	0	10,880,019
		消耗器具備品費	437,834	406,242	2,606,718	0	2,606,718
		賃借料	110,880	0	332,640	0	332,640
		雑費	1,626	4,608	30,558	0	30,558
		事務費	15,164,368	1,416,040	35,301,404	0	35,301,404
		福利厚生費	38,153	56,320	387,206	0	387,206
		旅費交通費	2,808	28,008	38,410	0	38,410
		研修研究費	2,946	5,812	28,330	0	28,330
		事務消耗品費	243,130	296,135	1,159,889	0	1,159,889
		修繕費	45,980	0	617,232	0	617,232
		通信運搬費	121,771	148,362	618,054	0	618,054
		業務委託費	165,500	109,450	6,757,797	0	6,757,797
		手数料	0	0	6,380	0	6,380
		賃借料	0	25,179	411,702	0	411,702
		土地・建物賃借料	14,520,000	0	24,240,000	0	24,240,000
		保守料	0	721,050	936,650	0	936,650
		諸会費	23,000	9,600	41,200	0	41,200
		雑費	1,080	16,124	58,554	0	58,554
		減価償却費	173,626	328,756	660,276	0	660,276
		減価償却費	173,626	328,756	660,276	0	660,276
		サービス活動費用計(2)	62,378,950	48,703,850	262,614,883	0	262,614,883
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△165,726	△326,367	2,315,275	0	2,315,275
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	0	0	3,575	0
	受取利息配当金収益		0	0	3,575	0	3,575
	その他のサービス活動外収益		270,040	256,070	2,034,691	0	2,034,691
	受入研修費収益		0	0	47,600	0	47,600
	利用者等外給食収益		270,040	256,070	1,987,041	0	1,987,041
	雑収益		0	0	50	0	50
	サービス活動外収益計(4)	270,040	256,070	2,038,266	0	2,038,266	
	費用	その他のサービス活動外費用	277,940	258,459	1,513,817	0	1,513,817
		利用者等外給食費	277,940	249,459	1,504,817	0	1,504,817
		雑損失	0	9,000	9,000	0	9,000
サービス活動外費用計(5)		277,940	258,459	1,513,817	0	1,513,817	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△7,900	△2,389	524,449	0	524,449		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△173,626	△328,756	2,839,724	0	2,839,724	

積立金・積立資産明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：たいとう寮拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	1,300,000	0	0	1,300,000	
計	1,300,000	0	0	1,300,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	1,300,000	0	0	1,300,000	
計	1,300,000	0	0	1,300,000	

すてっぷ つばさ拠点区分

すてっぴ つばさ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,210,000	4,468,751	△258,751	
	就労支援事業収入	4,210,000	4,468,751	△258,751	
	障害福祉サービス等事業収入	34,658,000	31,968,859	2,689,141	
	自立支援給付費収入	24,598,000	22,730,552	1,867,448	
	訓練等給付費収入	24,598,000	22,730,552	1,867,448	
	利用者負担金収入	0	22,397	△22,397	
	特定費用収入	100,000	27,000	73,000	
	その他の事業収入	9,960,000	9,188,910	771,090	
	補助金事業収入(公費)	9,960,000	9,188,910	771,090	
	その他の収入	0	9,200	△9,200	
	受入研修費収入	0	9,200	△9,200	
	事業活動収入計(1)	38,868,000	36,446,810	2,421,190	
	支出				
	人件費支出	27,495,000	26,472,562	1,022,438	
	職員給料支出	15,024,000	14,510,110	513,890	
	職員賞与支出	3,567,000	3,562,531	4,469	
	非常勤職員給与支出	4,650,000	4,504,464	145,536	
	派遣職員費支出	350,000	307,637	42,363	
	法定福利費支出	3,904,000	3,587,820	316,180	
	事業費支出	896,000	397,544	498,456	
	水道光熱費支出	487,000	284,505	202,495	
	消耗器具備品費支出	71,000	56,039	14,961	
	保険料支出	50,000	0	50,000	
	教育指導費支出	288,000	57,000	231,000	
	事務費支出	5,917,000	5,107,953	809,047	
	福利厚生費支出	208,000	96,952	111,048	
	旅費交通費支出	238,000	94,585	143,415	
	研修研究費支出	13,000	3,103	9,897	
	事務消耗品費支出	273,000	238,020	34,980	
	印刷製本費支出	28,000	0	28,000	
	通信運搬費支出	210,000	181,938	28,062	
	業務委託費支出	180,000	170,500	9,500	
	保険料支出	22,000	20,420	1,580	
	賃借料支出	591,000	260,021	330,979	
	土地・建物賃借料支出	4,065,000	4,019,560	45,440	
	保守料支出	61,000	0	61,000	
	諸会費支出	10,000	9,600	400	
	雑支出	18,000	13,254	4,746	
	就労支援事業支出	4,560,000	4,468,751	91,249	
	就労支援事業販売原価支出	4,560,000	4,468,751	91,249	
	就労支援事業支出	4,560,000	4,468,751	91,249	
	事業活動支出計(2)	38,868,000	36,446,810	2,421,190	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	3,043,744	△3,043,744	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金支出	0	3,043,744	△3,043,744	
	その他の活動支出計(8)	0	3,043,744	△3,043,744	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△3,043,744	3,043,744	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△3,043,744	3,043,744	
前期末支払資金残高(12)		0	3,043,744	△3,043,744	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

すてっぴ つばさ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	就労支援事業収益	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	障害福祉サービス等事業収益	31,968,859	28,555,881	3,412,978
	自立支援給付費収益	22,730,552	21,628,901	1,101,651
	訓練等給付費収益	22,730,552	21,628,901	1,101,651
	利用者負担金収益	22,397	102,253	△79,856
	特定費用収益	27,000	0	27,000
	その他の事業収益	9,188,910	6,824,727	2,364,183
	補助金事業収益(公費)	9,188,910	6,824,727	2,364,183
	サービス活動収益計(1)	36,437,610	31,968,262	4,469,348
	費用			
	人件費	26,472,562	20,300,970	6,171,592
	職員給料	14,510,110	7,935,738	6,574,372
	職員賞与	3,562,531	2,178,360	1,384,171
	非常勤職員給与	4,504,464	5,172,984	△668,520
	派遣職員費	307,637	2,804,708	△2,497,071
	法定福利費	3,587,820	2,209,180	1,378,640
	事業費	397,544	551,688	△154,144
	水道光熱費	284,505	301,605	△17,100
	消耗器具備品費	56,039	174,083	△118,044
	教育指導費	57,000	76,000	△19,000
	事務費	5,107,953	4,669,329	438,624
	福利厚生費	96,952	113,073	△16,121
	旅費交通費	94,585	3,934	90,651
	研修研究費	3,103	4,692	△1,589
	事務消耗品費	238,020	127,844	110,176
	印刷製本費	0	73,832	△73,832
	通信運搬費	181,938	181,728	210
	会議費	0	961	△961
	業務委託費	170,500	119,350	51,150
	手数料	0	37,400	△37,400
	保険料	20,420	0	20,420
	賃借料	260,021	65,832	194,189
	土地・建物賃借料	4,019,560	3,723,516	296,044
	保守料	0	197,429	△197,429
	諸会費	9,600	9,600	0
	雑費	13,254	10,138	3,116
	就労支援事業費用	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	就労支援事業販売原価	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	当期就労支援事業製造原価	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	合計	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	差引	4,468,751	3,412,381	1,056,370
	減価償却費	49,419	68,320	△18,901
	減価償却費	49,419	68,320	△18,901
	サービス活動費用計(2)	36,496,229	29,002,688	7,493,541
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△58,619	2,965,574	△3,024,193
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	9,200	10,000	△800
	受入研修費収益	9,200	10,000	△800
	サービス活動外収益計(4)	9,200	10,000	△800
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	150	△150
特別増減の部	収益			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	拠点区分間繰入金費用	3,043,744	0	3,043,744
	拠点区分間繰入金費用	3,043,744	0	3,043,744
	特別費用計(9)	3,043,745	0	3,043,745
繰越活動増減差額の部	費用			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,043,745	0	△3,043,745
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,093,164	2,975,424	△6,068,588
	前期繰越活動増減差額(12)	3,186,595	211,171	2,975,424
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	93,431	3,186,595	△3,093,164
	基本金取崩額(14)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	93,431	3,186,595	△3,093,164

すてっぴ つばさ拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,479,814	10,109,216	△3,629,402	流動負債	6,479,814	7,065,472	△585,658
現金預金	2,625,208	5,715,764	△3,090,556	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	5,069,318	5,848,195	△778,877
事業未収金	3,370,453	3,953,383	△582,930	未払消費税			
未収金				支払手形			
未収補助金	177,660	131,570	46,090	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	835,868	868,787	△32,919
立替金				預り金	503,596	296,794	206,802
前払金				職員預り金	71,032	51,696	19,336
前払費用	306,493	308,499	△2,006	前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	93,431	142,851	△49,420	役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	93,431	142,851	△49,420	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	6,479,814	7,065,472	△585,658
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	820,940	1,242,140	△421,200	国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △	727,509	1,099,289	△371,780	その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	93,431	3,186,595	△3,093,164
権利				次期繰越活動増減差額	93,431	3,186,595	△3,093,164
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△3,093,164	2,975,424	△6,068,588
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	6,573,245	10,252,067	△3,678,822	純資産の部合計	93,431	3,186,595	△3,093,164
				負債及び純資産の部合計	6,573,245	10,252,067	△3,678,822

計算書類に対する注記（すてっぷ つばさ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・ 器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) すてっぷつばさ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ア 就労移行支援 すてっぷ つばさ
 - イ 就労継続支援B型 すてっぷ つばさ
 - ウ 就労定着支援 すてっぷ つばさ
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	820,940	727,509	93,431
合 計	820,940	727,509	93,431

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,370,453	0	3,370,453
未収補助金	177,660	0	177,660
合 計	3,548,113	0	3,548,113

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：すてっぷ つばさ拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【器具・備品】	142,849	0	0	0	49,419	0	0	0	93,430	0	614,110	0	707,540	0	
【工具】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	113,399	0	113,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	142,850	0	0	0	49,419	0	0	0	93,431	0	727,509	0	820,940	0	
その他の固定資産計	142,850	0	0	0	49,419	0	0	0	93,431	0	727,509	0	820,940	0	
基本財産及びその他の固定資産計	142,850	0	0	0	49,419	0	0	0	93,431	0	727,509	0	820,940	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	142,850	0	0	0	49,419	0	0	0	93,431	0	727,509	0	820,940	0	

すてっぴ つばさ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		すてっぴ つばさ			合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		就労移行支援 すてっぴつばさ	就労継続支援B型 すてっぴつばさ	就労定着支援 すてっぴつばさ				
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		就労支援事業収益	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		障害福祉サービス等事業収益	6,948,160	25,020,699	0	31,968,859	0	31,968,859
		自立支援給付費収益	1,837,558	20,892,994	0	22,730,552	0	22,730,552
		訓練等給付費収益	1,837,558	20,892,994	0	22,730,552	0	22,730,552
		利用者負担金収益	0	22,397	0	22,397	0	22,397
		特定費用収益	2,700	24,300	0	27,000	0	27,000
		その他の事業収益	5,107,902	4,081,008	0	9,188,910	0	9,188,910
		補助金事業収益(公費)	5,107,902	4,081,008	0	9,188,910	0	9,188,910
		サービス活動収益計(1)	7,046,516	29,391,094	0	36,437,610	0	36,437,610
	費用	人件費	5,361,073	21,111,489	0	26,472,562	0	26,472,562
		職員給料	0	14,510,110	0	14,510,110	0	14,510,110
		職員賞与	0	3,562,531	0	3,562,531	0	3,562,531
		非常勤職員給与	4,504,464	0	0	4,504,464	0	4,504,464
		派遣職員費	307,637	0	0	307,637	0	307,637
		法定福利費	548,972	3,038,848	0	3,587,820	0	3,587,820
		事業費	145,190	252,354	0	397,544	0	397,544
		水道光熱費	88,190	196,315	0	284,505	0	284,505
		消耗器具備品費	0	56,039	0	56,039	0	56,039
		教育指導費	57,000	0	0	57,000	0	57,000
		事務費	1,441,897	3,666,056	0	5,107,953	0	5,107,953
		福利厚生費	23,252	73,700	0	96,952	0	96,952
		旅費交通費	16,847	77,738	0	94,585	0	94,585
		研修研究費	0	3,103	0	3,103	0	3,103
		事務消耗品費	0	238,020	0	238,020	0	238,020
		通信運搬費	45,128	136,810	0	181,938	0	181,938
		業務委託費	0	170,500	0	170,500	0	170,500
		保険料	20,420	0	0	20,420	0	20,420
		賃借料	80,596	179,425	0	260,021	0	260,021
		土地・建物賃借料	1,246,054	2,773,506	0	4,019,560	0	4,019,560
		諸会費	9,600	0	0	9,600	0	9,600
		雑費	0	13,254	0	13,254	0	13,254
		就労支援事業費用	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		就労支援事業販売原価	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		当期就労支援事業製造原価	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		合計	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		差引	98,356	4,370,395	0	4,468,751	0	4,468,751
		減価償却費	0	49,419	0	49,419	0	49,419
		減価償却費	0	49,419	0	49,419	0	49,419
		サービス活動費用計(2)	7,046,516	29,449,713	0	36,496,229	0	36,496,229
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△58,619	0	△58,619	0
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	9,200	0	9,200	0	9,200
		受入研修費収益	0	9,200	0	9,200	0	9,200
		サービス活動外収益計(4)	0	9,200	0	9,200	0	9,200
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	9,200	0	9,200	0	9,200
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△49,419	0	△49,419	0	△49,419	

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：すてつぱ つばさ拠点

勘定科目		合計	すてつぱ つばさ		
			就労移行支援 すてつぱつばさ	就労継続支援B型 すてつぱつばさ	就労定着支援 すてつぱつばさ
収	就労支援事業収益	4,468,751	98,356	4,370,395	0
益	就労支援事業活動収益計	4,468,751	98,356	4,370,395	0
費	就労支援事業販売原価				
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	4,468,751	98,356	4,370,395	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0
	合計	4,468,751	98,356	4,370,395	0
用	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0
	差引	4,468,751	98,356	4,370,395	0
	就労支援事業活動費用計	4,468,751	98,356	4,370,395	0
	就労支援事業活動増減差額	0	0	0	0

(単位：円)

就労支援事業明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：すてつぱ つばさ拠点

勘定科目	合計	すてつぱつばさ		
		就労移行支援すてつぱつばさ	就労継続支援B型すてつぱつばさ	就労定着支援すてつぱつばさ
I 材料費				
1.期首材料棚卸高	0	0	0	0
2.当期材料仕入高	337,495	0	337,495	0
計	337,495	0	337,495	0
3.期末材料棚卸高				
当期材料費	337,495	0	337,495	0
II 労務費				
1.利用者工賃	4,131,256	98,356	4,032,900	0
当期労務費	4,131,256	98,356	4,032,900	0
III 外注加工費				
当期外注加工費	0	0	0	0
IV 経費				
当期経費	0	0	0	0
当期就労支援総事業費	4,468,751	98,356	4,370,395	0
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	4,468,751	98,356	4,370,395	0
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
就労支援事業費	4,468,751	98,356	4,370,395	0

(単位：円)

指定計画相談支援拠点区分

指定計画相談支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	16,493,000	14,713,997	1,779,003	
		自立支援給付費収入	2,340,000	2,750,853	△410,853	
		計画相談支援給付費収入	2,340,000	2,750,853	△410,853	
		その他の事業収入	14,153,000	11,963,144	2,189,856	
		補助金事業収入(公費)	12,953,000	11,963,144	989,856	
		その他の事業収入	1,200,000	0	1,200,000	
		事業活動収入計(1)	16,493,000	14,713,997	1,779,003	
	支出	人件費支出	16,026,000	14,361,613	1,664,387	
		職員給料支出	10,044,000	8,933,143	1,110,857	
		職員賞与支出	3,622,000	3,230,585	391,415	
		法定福利費支出	2,360,000	2,197,885	162,115	
		事務費支出	467,000	352,384	114,616	
		福利厚生費支出	83,000	52,500	30,500	
		旅費交通費支出	126,000	108,534	17,466	
		研修研究費支出	18,000	1,488	16,512	
		事務消耗品費支出	169,000	168,539	461	
		通信運搬費支出	65,000	21,323	43,677	
		会議費支出	6,000	0	6,000	
		事業活動支出計(2)	16,493,000	14,713,997	1,779,003	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

指定計画相談支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	14,713,997	12,491,700	2,222,297
		自立支援給付費収益	2,750,853	2,274,243	476,610
		計画相談支援給付費収益	2,750,853	2,274,243	476,610
		その他の事業収益	11,963,144	10,217,457	1,745,687
		補助金事業収益(公費)	11,963,144	10,217,457	1,745,687
		サービス活動収益計(1)	14,713,997	12,491,700	2,222,297
	費用	人件費	14,361,613	12,686,159	1,675,454
		職員給料	8,933,143	7,838,929	1,094,214
		職員賞与	3,230,585	2,758,547	472,038
		法定福利費	2,197,885	2,088,683	109,202
		事務費	352,384	205,541	146,843
		福利厚生費	52,500	30,437	22,063
		旅費交通費	108,534	44,557	63,977
		研修研究費	1,488	2,962	△1,474
		事務消耗品費	168,539	97,394	71,145
		通信運搬費	21,323	30,191	△8,868
	サービス活動費用計(2)	14,713,997	12,891,700	1,822,297	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△400,000	400,000
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△400,000	400,000	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	400,000	△400,000
		拠点区分間繰入金収益	0	400,000	△400,000
		特別収益計(8)	0	400,000	△400,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	1,816,320	△1,816,320
		拠点区分間繰入金費用	0	1,816,320	△1,816,320
		特別費用計(9)	0	1,816,320	△1,816,320
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△1,416,320	1,416,320
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△1,816,320	1,816,320	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	1,816,320	△1,816,320
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

指定計画相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,563,987	2,414,560	149,427	流動負債	2,563,987	2,414,560	149,427
現金預金	1,090,532	938,572	151,960	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	2,194,616	1,879,863	314,753
事業未収金	873,455	858,930	14,525	未払消費税			
未収金				支払手形			
未収補助金	600,000	600,000		役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	301,931	336,487	△34,556
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	67,440	198,210	△130,770
前払費用		17,058	△17,058	前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産				役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産				その他の固定負債			
土地				負債の部合計	2,563,987	2,414,560	149,427
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品				国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △				その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額			
権利				次期繰越活動増減差額			
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）		△1,816,320	1,816,320
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	2,563,987	2,414,560	149,427	純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	2,563,987	2,414,560	149,427

計算書類に対する注記（指定計画相談支援拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1) 指定計画相談支援拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
 (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	873,455	0	873,455
未収補助金	600,000	0	600,000
合 計	1,473,455	0	1,473,455
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

つばさ放課後クラブ拠点区分

つばさ放課後クラブ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	59,293,000	58,875,233	417,767	
	障害児施設給付費収入	24,320,000	24,283,443	36,557	
	障害児通所給付費収入	24,320,000	24,283,443	36,557	
	利用者負担金収入	1,200,000	1,586,631	△386,631	
	特定費用収入	240,000	231,600	8,400	
	その他の事業収入	33,533,000	32,773,559	759,441	
	補助金事業収入(公費)	33,533,000	32,773,559	759,441	
	事業活動収入計(1)	59,293,000	58,875,233	417,767	
	支出				
	人件費支出	40,654,000	40,342,924	311,076	
	職員給料支出	20,404,000	20,361,214	42,786	
	職員賞与支出	6,593,000	6,583,524	9,476	
	非常勤職員給与支出	7,753,000	7,697,624	55,376	
	派遣職員費支出	540,000	538,677	1,323	
	法定福利費支出	5,364,000	5,161,885	202,115	
	事業費支出	1,328,000	1,313,401	14,599	
	給食費支出	240,000	239,750	250	
	消耗器具備品費支出	330,000	325,057	4,943	
	車輛費支出	753,000	744,684	8,316	
	雑支出	5,000	3,910	1,090	
	事務費支出	20,811,000	20,718,908	92,092	
	福利厚生費支出	151,000	133,161	17,839	
	旅費交通費支出	15,000	14,933	67	
	研修研究費支出	10,000	6,044	3,956	
	事務消耗品費支出	129,000	124,440	4,560	
	通信運搬費支出	149,000	113,420	35,580	
	会議費支出	7,000	5,636	1,364	
	業務委託費支出	18,223,000	18,215,043	7,957	
	賃借料支出	2,087,000	2,078,255	8,745	
	保守料支出	35,000	26,216	8,784	
	雑支出	5,000	1,760	3,240	
	事業活動支出計(2)	62,793,000	62,375,233	417,767	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,500,000	△3,500,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,500,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,500,000	3,500,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

つばさ放課後クラブ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	58,875,233	51,727,717	7,147,516
	障害児施設給付費収益	24,283,443	23,938,579	344,864
	障害児通所給付費収益	24,283,443	23,938,579	344,864
	利用者負担金収益	1,586,631	1,401,668	184,963
	特定費用収益	231,600	366,723	△135,123
	その他の事業収益	32,773,559	26,020,747	6,752,812
	補助金事業収益(公費)	32,773,559	26,020,747	6,752,812
	サービス活動収益計(1)	58,875,233	51,727,717	7,147,516
	費用			
	人件費	40,342,924	33,203,663	7,139,261
	職員給料	20,361,214	15,788,435	4,572,779
	職員賞与	6,583,524	4,750,673	1,832,851
	非常勤職員給与	7,697,624	6,896,502	801,122
	派遣職員費	538,677	1,619,791	△1,081,114
	法定福利費	5,161,885	4,148,262	1,013,623
	事業費	1,313,401	1,425,508	△112,107
	給食費	239,750	259,280	△19,530
	消耗器具備品費	325,057	448,308	△123,251
	車両費	744,684	717,920	26,764
	雑費	3,910	0	3,910
	事務費	20,718,908	17,098,546	3,620,362
	福利厚生費	133,161	138,352	△5,191
	旅費交通費	14,933	5,116	9,817
	研修研究費	6,044	1,861	4,183
	事務消耗品費	124,440	75,364	49,076
	修繕費	0	257,675	△257,675
	通信運搬費	113,420	124,750	△11,330
	会議費	5,636	3,674	1,962
	業務委託費	18,215,043	14,377,968	3,837,075
	手数料	0	1,980	△1,980
	賃借料	2,078,255	2,050,794	27,461
	保守料	26,216	29,882	△3,666
	雑費	1,760	31,130	△29,370
	減価償却費	66,246	66,246	0
	減価償却費	66,246	66,246	0
	サービス活動費用計(2)	62,441,479	51,793,963	10,647,516
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,566,246	△66,246	△3,500,000
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	0	3,500,000
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	0	3,500,000
	特別収益計(8)	3,500,000	0	3,500,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,500,000	0	3,500,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△66,246	△66,246	0
	前期繰越活動増減差額(12)	352,062	418,308	△66,246
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	285,816	352,062	△66,246
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	285,816	352,062	△66,246

つばさ放課後クラブ拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,505,078	11,410,706	△5,905,628	流動負債	5,505,078	11,410,706	△5,905,628
現金預金	2,331,106	6,073,470	△3,742,364	短期運営資金借入金	3,867,284	9,768,309	△5,901,025
有価証券				事業未払金			
事業未収金	3,085,142	5,258,516	△2,173,374	未払消費税			
未収金				支払手形			
未収補助金	88,830	78,720	10,110	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	1,539,961	1,534,155	5,806
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	97,833	108,242	△10,409
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	285,816	352,062	△66,246	役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	285,816	352,062	△66,246	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	5,505,078	11,410,706	△5,905,628
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	662,460	662,460		国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △	376,644	310,398	66,246	その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	285,816	352,062	△66,246
権利				次期繰越活動増減差額	285,816	352,062	△66,246
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）	△66,246	△66,246	
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	5,790,894	11,762,768	△5,971,874	純資産の部合計	285,816	352,062	△66,246
				負債及び純資産の部合計	5,790,894	11,762,768	△5,971,874

計算書類に対する注記（つばさ放課後クラブ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) つばさ放課後クラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	662,460	376,644	285,816
合 計	662,460	376,644	285,816

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,085,142	0	3,085,142
未収補助金	88,830	0	88,830
合 計	3,173,972	0	3,173,972

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

拠点区分：つばさ放課後クラブ拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
【器具・備品】	352,062	0	0	0	66,246	0	0	0	285,816	0	376,644	0	662,460	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	352,062	0	0	0	66,246	0	0	0	285,816	0	376,644	0	662,460	0	
その他の固定資産計	352,062	0	0	0	66,246	0	0	0	285,816	0	376,644	0	662,460	0	
基本財産及びその他の固定資産計	352,062	0	0	0	66,246	0	0	0	285,816	0	376,644	0	662,460	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	352,062	0	0	0	66,246	0	0	0	285,816	0	376,644	0	662,460	0	

就劳支援事業拠点区分

就労支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	43,471,000	39,140,006	4,330,994	
	その他の事業収入	43,471,000	39,140,006	4,330,994	
	受託事業収入(公費)	43,471,000	39,140,006	4,330,994	
	その他の収入	2,479,000	2,414,133	64,867	
	雑収入	2,479,000	2,414,133	64,867	
	事業活動収入計(1)	45,950,000	41,554,139	4,395,861	
	支出				
	人件費支出	36,547,000	32,975,866	3,571,134	
	職員給料支出	15,894,000	14,976,723	917,277	
	職員賞与支出	5,624,000	4,142,461	1,481,539	
	非常勤職員給与支出	9,681,000	9,077,833	603,167	
	法定福利費支出	5,348,000	4,778,849	569,151	
	事務費支出	9,403,000	8,578,273	824,727	
	福利厚生費支出	281,000	145,150	135,850	
	旅費交通費支出	370,000	315,500	54,500	
	研修研究費支出	76,000	29,327	46,673	
	事務消耗品費支出	290,000	280,102	9,898	
	印刷製本費支出	113,000	18,579	94,421	
	通信運搬費支出	1,172,000	968,518	203,482	
	賃借料支出	483,000	476,879	6,121	
	租税公課支出	4,094,000	3,910,800	183,200	
	雑支出	2,524,000	2,433,418	90,582	
	事業活動支出計(2)	45,950,000	41,554,139	4,395,861	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
拠点区分間繰入金収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

就労支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	39,140,006	36,654,371	2,485,635
		その他の事業収益	39,140,006	36,654,371	2,485,635
		受託事業収益(公費)	39,140,006	36,654,371	2,485,635
		サービス活動収益計(1)	39,140,006	36,654,371	2,485,635
	費用	人件費	32,975,866	32,450,841	525,025
		職員給料	14,976,723	11,479,185	3,497,538
		職員賞与	4,142,461	3,886,935	255,526
		非常勤職員給与	9,077,833	12,275,654	△3,197,821
		法定福利費	4,778,849	4,809,067	△30,218
		事務費	8,578,273	7,209,478	1,368,795
		福利厚生費	145,150	159,094	△13,944
		旅費交通費	315,500	289,968	25,532
		研修研究費	29,327	121,474	△92,147
		事務消耗品費	280,102	131,517	148,585
		印刷製本費	18,579	53,514	△34,935
		通信運搬費	968,518	594,784	373,734
		広報費	0	27,855	△27,855
		手数料	0	24,820	△24,820
		賃借料	476,879	486,933	△10,054
		租税公課	3,910,800	2,257,500	1,653,300
		雑費	2,433,418	3,062,019	△628,601
		サービス活動費用計(2)	41,554,139	39,660,319	1,893,820
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,414,133	△3,005,948	591,815
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	2,414,133	3,005,948	△591,815
		雑収益	2,414,133	3,005,948	△591,815
		サービス活動外収益計(4)	2,414,133	3,005,948	△591,815
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,414,133	3,005,948	△591,815
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,460,586	2,646,680	5,813,906	流動負債	8,460,586	2,646,680	5,813,906
現金預金	6,719,449	790,246	5,929,203	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	4,361,752	1,490,000	2,871,752
事業未収金	1,741,137	1,856,434	△115,297	未払消費税	2,782,100	231,000	2,551,100
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	810,156	805,850	4,306
立替金				預り金	389,488		389,488
前払金				職員預り金	117,090	119,830	△2,740
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産				役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産				その他の固定負債			
土地				負債の部合計	8,460,586	2,646,680	5,813,906
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品				国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △				その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額			
権利				次期繰越活動増減差額			
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）			
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	8,460,586	2,646,680	5,813,906	純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	8,460,586	2,646,680	5,813,906

計算書類に対する注記（就労支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,741,137	0	1,741,137
合 計	1,741,137	0	1,741,137

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし